

CIRAS Discussion Paper No.79

ムスリム系移民・難民と 東南アジアの民族間関係

ミャンマー・マレーシア・バングラデシュの事例から

篠崎香織・西芳実 編



京都大学東南アジア地域研究研究所



CIRAS Discussion Paper No. 79

ムスリム系移民・難民と 東南アジアの民族間関係

ミャンマー・マレーシア・バングラデシュの事例から

篠崎香織・西芳実 編



京都大学東南アジア地域研究研究所

●表紙写真上 BANGLADESH-MYANMAR-REFUGEE-UNREST

Border Guard Bangladesh (BGB) personnel stand watch for the illegal entry of Myanmar Rohingya refugees on the banks of the Naf River, near Teknaf in southern Cox's Bazaar district on November 23, 2016. Bangladesh police on November 23, detained dozens of Rohingya migrants, some of them children, and said they would return them to Myanmar where there are reports the military is burning villages and raping women. / AFP PHOTO / MUNIR UZ ZAMAN

©AFP = 時事

●表紙写真下 MYANMAR-BANGLADESH-UNREST

In this file photograph taken on October 14, 2016, smoldering debris of burned houses is seen in Wapait village, a Muslim village in Maungdaw located in Myanmar's Rakhine State. Foreign diplomats visited flashpoint areas of Myanmar's strife-torn Rakhine state on November 2, 2016, authorities said, as pressure mounts on the government to address accusations of rights abuses in a region home to the Muslim Rohingya minority. / AFP PHOTO / YEAUNG THU

©AFP = 時事

CIRAS Discussion Paper No. 79

Kaori SHINOZAKI and Yoshimi NISHI (eds.)

**Muslim immigrants/refugees and ethnic relations in Southeast Asia:
The cases of Myanmar, Malaysia and Bangladesh**

©Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University
46 Shimoadachi-cho, Yoshida Sakyo-ku, Kyoto-shi,
Kyoto, 606-8501, Japan

TEL: +81-75-753-7302

FAX: +81-75-753-9602

March, 2018

目次

刊行にあたって

西 芳実(京都大学東南アジア地域研究研究所)	4
------------------------------	---

■ 総括

国家からはみ出す人たちが照射する国家のあり方

篠崎 香織(北九州市立大学)	6
----------------------	---

■ パネル報告の記録

ムスリム系移民・難民と東南アジアの民族間関係

ミャンマー・マレーシア・バングラデシュの事例から	9
--------------------------------	---

趣旨説明 山本 博之(京都大学)	9
------------------------	---

■ 報告1

ミャンマー社会と多宗教・多民族共生の難しさ

ムスリムの事例から

斎藤 紋子(上智大学アジア文化研究所客員所員)	10
-------------------------------	----

■ 報告2

ムスリム系移民・難民が揺るがしうる

マレーシアの民族間関係

篠崎 香織	17
-------------	----

■ 報告3

「2016年10月9日事件」と「ロヒンギヤ」

バングラデシュからの見方

高田 峰夫(広島修道大学)	23
---------------------	----

討論1

根本 敬(上智大学)	36
------------------	----

討論2

石井 由香(静岡県立大学)	39
---------------------	----

総合討論	41
------------	----

刊行にあたって

本書は、2017年6月4日に広島大学で開催した東南アジア学会研究大会パネル「ムスリム系移民・難民と東南アジアの民族間関係——ミャンマー・マレーシア・バングラデシュの事例から」の記録を整理したものです。

本パネルにさきだって、2015年7月に、緊急研究集会「東南アジアの移民・難民問題を考える——地域研究の視点から」が開催されています。東南アジア学会、日本マレーシア学会、京都大学地域研究統合情報センター、東京大学グローバル地域研究機構持続的平和研究センター CDR、東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラムの連携のもと、地域研究コンソーシアム(JCAS)の学会連携企画として実施されたものです。ロヒンギャ難民に対する東南アジア諸国の対応が2015年4月以降に「東南アジアの新たなボート・ピープル」問題として国際的な関心を集めるなかで、関係する国々を専門とする地域研究者が集まり、移民・難民の受け入れ状況や各国の対応についての情報を共有して議論の土台をつくることをめざしました。

本パネルは、二年前の緊急研究集会で関心と課題を共有した有志が中心となって、議論をさらに深化させ、ロヒンギャ問題の国際化が各国の民族間関係に及ぼす影響に焦点をあてることで、長期化しかつ深刻度を増しつつあるこの問題を中長期の視点で学術的に検討することを狙いとして企画されました。

ロヒンギャ問題にとどまらず、中東・北アフリカ地域から欧州へ向かう移民・難民の急増が「欧州難民危機」と呼ばれて大きな問題となっているように、移民・難民の大量発生とその受け入れをめぐる問題への対応は世界全体の課題となっています。このことは、これまで国別に設計されてきた制度的対応だけでは十分に対応できないリスクへの対応が喫緊の課題となっていることを意味しています。

東南アジア・南アジアの国々は、多民族・多宗教からなる混成社会の社会統合という課題に長年にわたり国ごとに知恵と経験を重ねてきました。これらの知恵や

経験は、ロヒンギャ問題という古くて新しい課題にどのように対応しようとしているのか、また、新たにどのような知恵と経験が生み出されつつあるのか。本パネルの記録をCIRASディスカッションペーパー・シリーズ79『ムスリム系移民・難民と東南アジアの民族間関係——ミャンマー・マレーシア・バングラデシュの事例から』として刊行することで、いままさに進展中の移民・難民問題に対応する現場の実践を踏まえつつ、地域や国ごとに蓄積されてきた知恵と経験の意味と意義を掘り起こし、新たな知恵を生み出す手がかりとなることを願っています。

なお、本パネルの実施ならびに本書の刊行にあたっては、JSPS科研費・基盤(B)「多民族国家マレーシアの社会秩序再編における非正規滞在者の役割」(代表:篠崎香織)、京都大学東南アジア地域研究研究所共同利用・共同研究拠点「地域情報資源の共有化と相関型地域研究の推進拠点」複合ユニット「災いへの社会的対応」(代表:西芳実)、同個別ユニット「災いへの対応としての非正規滞在者:東南アジアを事例として」(代表:篠崎香織)の助成を受けています。

末筆ながら、ご多忙にもかかわらず本パネルにご参加くださいましたパネリストならびに参加者のみなさまに深く感謝申し上げます。

京都大学東南アジア地域研究研究所

西 芳実

国家からはみ出す人たちが照射する国家のあり方

篠崎 香織 北九州市立大学

ミャンマー・ヤカイン州で2016年10月以降、ミャンマー治安当局による武装集団の掃討作戦が展開する中で、ヤカイン州からバングラデシュに逃れる避難民が大量に発生してきた。その多くはムスリムで、ロヒンギャとして知られる。これら避難民の中には、東南アジア近隣諸国に逃れる人々もいる。東南アジアにおける避難民の流入先の一つであるマレーシアでは、マレーシア政府がミャンマー政府を公然と非難するという、ASEANが原則としてきた内政不干渉に大きく踏み込むような動きも見受けられる。

ASEANが内政不干渉を原則としてきた背景の一つに、ASEAN各国が独立以降、克服すべき主要な課題の一つとして国民統合という課題を共有してきたことがある。ASEAN各国は、人々の文化圏・生活圏をまたぐようにして国境線を設定し、外部世界とつながり発展してきた中で外部世界に出自を辿りうる定住者を多数抱え、多民族国家として成立した。ある一国における民族や地域の反政府的な運動が、他国に住む同じ民族や、国境を超えて隣接する地域とつながり、他国における反政府的な運動に発展することもあった。

こうした中でASEAN各国は、それぞれが国民統合を進めることを前提に、他国の国民統合に干渉しないという相互の了解のもとで、国内における秩序を構築するとともに、地域秩序を構築してきた。ASEANにおける内政不干渉は、各国が国民統合を進展させることを担保に、維持されてきた側面があると言える。そう考えるならば、避難民の出自国とされる国の政府が避難民は自国民ではないとし、避難民の増大に対処しない事態は、国民統合の放棄とも言える、ASEANにおいてこれまであまり想定されてこなかった事態であるのかもしれない。

■ ミャンマー、マレーシア、バングラデシュ社会にムスリム系移民・難民がもたらす影響を探る

こうした想定外の事態は、東南アジア社会にどのような影響をもたらしうるのか。本パネルは、ミャンマーとバングラデシュの国境地域からのムスリム系

移民・難民が、送出国であるミャンマー、受入国であるマレーシア、送出国でもあり受入国でもあるバングラデシュにおいて、それぞれの社会にどのような影響をもたらしつつあるのかを討論した。

本パネルで特に注目したのは、土着と外来をめぐる民族間関係である。先にも述べたように、外部世界とのつながりの中で発展してきた東南アジアには、外部世界に出自を辿りうる者が多数定住してきた。脱植民地期・国民国家形成期に誰が国民たりうかが問われるなかで、これら外来系の定住者の位置付けがしばしば問題となった。

そうしたなかで多くの国では、外来系の定住者に対して土着系の「原住民」という概念を構築し、国民の主体とするとともに、土着系「原住民」が外来系定住者に優越するような秩序を構築することによって、外来系定住者を国民として受け入れるという対応が見られた。こうした対応は、外来系定住者を土着系「原住民」から除外するという点において排除の論理を持つ一方で、国民としては内に取り込んでいるという点において包摂の論理を持つものでもある。東南アジアの国々は半世紀にわたり、こうした排除と包摂のせめぎ合いのなかで秩序を作り上げ、その秩序が社会におおむね受け入れられ、社会を安定させてきたと言える。

■ ミャンマーにおける排除と包摂

——ムスリムが「国民」の地位を失う可能性

ミャンマーにおける排除と包摂の論理について、斎藤紋子による報告「ミャンマー社会と多宗教・多民族共生の難しさ——ムスリムの事例から」が扱った。ミャンマーの国籍法は、土着民族であることを国民の条件としている。土着の基準は法律で規定されていないが、仏教を土着とし、それ以外の宗教、とりわけイスラム教を外来と位置付けることが多数派の仏教徒の間で了解されている。その一方で国籍法には、外来系の民族を国民として認める余地もある。ミャンマーのムスリムには、土着でないとして排除されつつも、国民としての地位を保持してきた人々も少なからず

存在する。

しかし2012年5月にヤカイン州でヤカインの人たちとロヒンギャを自称する人たちとの間で暴動が発生したことをきっかけに、2013年以降、ミャンマー各地で反ムスリム運動や反ムスリム暴動が発生してきた。そうしたなかで、国民としての地位を保持してきたムスリムが、国民としての地位を剥奪されるのではないかという危惧を抱くような状況が進展している。

■ マレーシアにおける排除と包摂

—— 観察される民族間関係変容の萌芽

マレーシアにおける排除と包摂の論理について、篠崎香織による報告「ムスリム系移民・難民が揺るがしうるマレーシアの民族間関係」が扱った。マレーシアでは国民の中に、「ムスリム＝多数派＝土着」と「非ムスリム＝少数派＝外来系」という枠が設定されてきた。二つの枠の間には明確な線が引かれ、互いに干渉しない関係性が築かれ、それぞれの枠が自立・自決を維持してきた。

しかしマレーシアの社会と国家がロヒンギャの人たちの受け入れに積極的となるなかで、マレーシアの民族間関係が変容しうる要素が見受けられる。マレーシアではムスリムがロヒンギャの扶助に積極的である。しかしロヒンギャをムスリムとしてマレーシアに受け入れれば、ムスリム人口を増やし多数派を利するとして、民族間に新たな争点をもたらしうる。他方で、ムスリムに対する扶助は非ムスリムが口出しすべき事柄ではないと認識されてきたが、ロヒンギャに対しては非ムスリムの間にも積極的に扶助する動きがある。これは、厳然と引かれてきた枠を越えるような動きとも言える。

■ 「ロヒンギャ」を名乗ることで変化した

バングラデシュのムスリム認識

高田峰夫報告「『2016年10月9日事件』と『ロヒンギャ』——バングラデシュからの見方」は、ミャンマーとバングラデシュの国境地域を往来するムスリムをとらえる認識が、バングラデシュにおいて変容しつつあると指摘した。

バングラデシュとミャンマーとの国境地域では、ムスリムが越境を繰り返してきた。1978年にミャンマーからバングラデシュへのムスリムの大規模な人口流入が起こり、それがロヒンギャ難民として知られるようになったあとも、両国国境地域では日常的にムスリムが越境してきた。しかし、ロヒンギャを主体とする武装勢力がバングラデシュ側からミャンマー国境警

察を襲撃した2016年10月9日の事件以降、バングラデシュではロヒンギャが国境治安問題としてとらえられるようになった。また両国国境を往来してきたムスリムがロヒンギャとして国際社会に認知され、これらムスリム自身もミャンマーにおける定住の歴史を強調してロヒンギャを名乗るなかで、バングラデシュの人たちはこれらムスリムを外来者として認識し、排除する論理を強めつつある。

■ 移民・難民の顕在化が招く

土着と外来をめぐる民族間関係の動揺

ミャンマーとバングラデシュの国境地域からのムスリム系移民・難民をめぐる問題は、依然として解決の途上にあり、情勢もまだ流動的である。入手しうる情報も、断片的なものに過ぎない。しかし本パネルは、そうした制約を受けつつも、それぞれの地域を専門とする研究者が専門地域の歴史や社会のあり方をふまえ、他地域と互いに比較しながら論じることにより、「ロヒンギャ問題」として論じられる現在進行形の出来事をとらえる一つの視点を提示することができたように思われる。

本パネルでは、ミャンマーとバングラデシュの国境地域からのムスリム系移民・難民を論じるなかで、ミャンマーとマレーシアでは宗教を軸にして国民の中に多数派・土着と少数派・外来という枠が設置されてきたこと、他方バングラデシュにおいては土着と外来を分ける明確な枠が存在しなかったことがそれぞれ整理され、そうした従来の土着と外来をめぐる民族間関係がこれら移民・難民が顕在化するなかで動揺・変容しつつあるという共通の視点を設定することができた。

■ 現在進行形の出来事を

多角的・相対的・学術的に捉える意義

「ロヒンギャ問題」は、人権問題として世界的な関心が向けられる側面が強い。これに対して本パネルは、「ロヒンギャ問題」が人道的な見地から適切に早急に対処されるべき課題であることを共有したうえで、人権問題とは別の視点を設定する試みであったといえる。本パネルの意義の一つは、「ロヒンギャ問題」のように現在進行形の出来事に対して世界が関心を向ける際、関心の向け方がともすると一面的となりがちな中で、より多角的・相対的な視点を開いていくことの重要性が共有された点であったと言えるだろう。討論やディスカッションでは、「ロヒンギャ問題」を多角的・相対的にとらえること、すなわち学術的にとらえることがどのように可能かという点に、質問やコメン

トが集中した。

■ 現代の世界に広がりつつある

多様な資格をもつ成員が構成する国家と社会

20世紀の時代には、個々人が国民となり安寧を獲得することで、人類が全体として安寧を獲得しうるとされてきた。しかし今日の世界では、国民の地位を得ている国家で災いを被ったり、あるいは国民の地位を得られないことで災いを被ったりして、災いを逃れるために国境を越える人たちの存在が顕著化している。災いは自然災害に限らず、経済的な困窮や政治的な抑圧・迫害など人為的な問題に由来するものも含まれる。国境を越えてやってきた人たちを、国民としてすぐさま受け入れずとも、何らかの資格を与えて、一時的にでも受け入れるような対応がそれぞれの地域において模索されつつある。

こうした中で、国民として同じ資格を持つ人たちだけが一国の社会を構成するのではなく、異なる資格を持つ人たちも一国の社会の構成員となる状況が世界的に広まりつつあり、それにより一国の社会のあり方が変わりうるような状況が起こりつつあると言える。本パネルでは、以上のような状況が世界的に起こりつつあることへの関心と、その中でそれぞれの地域でどのような資格に基づき、どのような関係性が構築されつつあるのかという関心が共有されたように思われ、ここにも本パネルの意義を見出すことができるだろう。

20世紀の東南アジア地域研究では、国民統合が一つの主要テーマとなっていた。しかし21世紀に入る頃から、国民統合はあまり論じられなくなった。なぜそうなったのか十分に検証されてきていないが、本パネルを踏まえるならその理由は、一方では各国における国民統合が安定し、論じるべき「問題」が減少したためであり、もう一方では各国において国民以外の成員が増えつつあり、国民統合ではとらえられない状況が増加しつつあるためであろう。国民統合の研究で論じられてきた国家のあり方の基本設定をもう一度検証しつつ、その基本設定が国民以外の成員を迎えるなかでどのような影響を受けつつあるのかを論じる視点が、今日の東南アジアをとらえるうえで重要になっていくように思われる。

ムスリム系移民・難民と東南アジアの民族間関係 ミャンマー・マレーシア・バングラデシュの事例から

日 時：2017年6月4日(日) 場 所：広島大学東千田未来創生センター

主 催：東南アジア学会／JSPS科研費16H03317／京都大学東南アジア地域研究研究所「地域情報資源の共有化と相関型地域研究の推進拠点」共同利用・共同研究拠点プロジェクト「災いへの対応としての非正規滞在者：東南アジアを事例として」

趣旨説明

山本 博之
京都大学

東南アジアでは、多民族的な構成をもつ住民を抱えて国民国家が形成され、国民的な統合や民族間の関係が課題の一つとなってきました。それらの多くの国では、独立から数十年を経て、民族間関係が国ごとに構築され、その秩序が国民によって一定程度受け入れられてきています。これに対し、域内・域外からの移民・難民の増加は、移民・難民をどこにどのように受け入れるかという実務上の対応と合わせて、各国に既存の民族間関係の見直しを迫る可能性も持っています。さらに、受け入れ国が送り出し国を批判することにより、内政不干渉を原則としてきたASEANの地域秩序にも変容を迫る可能性を持っています。

本パネルでは、近年「ロヒンギャ問題」として顕在化しているミャンマー・バングラデシュ国境地域からのムスリム系移民・難民の事例から、ミャンマー、マレーシア、バングラデシュの3か国を取り上げ、東南アジアの民族間関係のあり方について考えたいと思います。

ミャンマーは「ロヒンギャ」を自称するムスリム系移民・難民の「送り出し国」です。ただし、ミャンマー政府はこれらのムスリム系移民・難民がミャンマー国民であることを認めていません。「ロヒンギャ」の人々は自分たちがミャンマーの土着住民であると主張していますが、ミャンマー政府は彼らをひとくくりに英領時代あるいはそれ以降の移民としているためです。さらに最近の反ムスリム運動によって、「ロヒンギャ」の

みならずムスリムのミャンマー国民は国籍をはく奪されるのではないかという危惧を抱えています。「ロヒンギャ問題」の国際化はミャンマーの民族間関係にどのような影響を及ぼしうのでしょうか。

マレーシアはロヒンギャの受け入れ国の一つです。マレーシアでは、移民・難民がマレーシアにおいて相当程度の独自のネットワークを持っており、また、政府・市民社会がロヒンギャへの対応を余儀なくされる程度に移民・難民問題が社会的に可視化され認知されています。国内の多数派がマレー人ムスリムであり、主に英領時代の移民である中国系やインド系を国民として受け入れてきたマレーシアが作り上げてきた民族間関係は、ロヒンギャの受け入れに有効に働くのでしょうか。それともロヒンギャをはじめとするムスリム系移民・難民はマレーシアの民族間関係を作り変えるように働くのでしょうか。

バングラデシュでは、ムスリム系移民・難民が「ロヒンギャ」として国際的な関心を集めたことによって国内の民族間の緊張が高まっています。バングラデシュはミャンマーと国境を接し、歴史的にムスリム系住民の国境を越えた移動が見られますが、近年ムスリム系移民・難民が「ロヒンギャ問題」という形で国際化したことを一つの背景として、国境地域で軍事衝突が起こるに至っています。

これら3つの報告ならびにミャンマー／ビルマ研究および移民研究の立場からのコメントを受けて、フロアを交えた議論を通じて、東南アジアの民族間関係について、その今後のあり方も含めて考えてみたいと思います。

ミャンマー社会と 多宗教・多民族共生の難しさ ムスリムの事例から¹⁾

斎藤 紋子

上智大学アジア文化研究所客員所員

はじめに

2012年5月末に、ヤカイン州²⁾での女性暴行殺人事件をきっかけに、ヤカインの人々とロヒンギャを自称する人々——ミャンマー政府はこれらの人々をベンガル人としていますが——との間で暴動が発生しました。当初は民族対立、不法移民問題とも言われていましたが、翌2013年にはヤカイン州以外でも、些細なめごとからの反ムスリム暴動に発展していきました。このあと、現在まで、一部仏教僧侶、在家信徒が中心になり、反ムスリム運動が展開されています。

今回の発表では、ミャンマー各地で反ムスリム暴動が発生し、反ムスリム運動が展開されていった状況と、その背景について扱っていききたいと思います。

1. ミャンマーのムスリム概要

ムスリム人口構成

まず、ミャンマーのムスリムの全体像についてみていきます。2014年に約30年ぶりに国勢調査が行われ、宗教別統計は2016年になってようやく公開されました。それによれば、ミャンマー国内におけるムスリムの人口は約220万人、全人口の4.3%とされています。このうち、統計上は推計値になっている約半数がロヒンギャ、ミャンマー政府がベンガル人、としている人たちになります。国勢調査の際には民族を「ロヒンギャ」とするなら調査に回答させない、といった扱いを受けたため、ヤカイン州で調査不能であった人口が約110万人と推計され、ムスリムと推測されると報告書にあります。ロヒンギャ、あるいはベンガル人であ

ろう、とは書いてありませんが、回答できなかったのは先ほどの理由があるので、ほとんどがロヒンギャと考えていいと思います。

ミャンマーのムスリムの多くは、イギリス植民地時代に英領インドから流入した人々を祖先に持っています。ただし、王朝時代にも、戦争捕虜や兵士、商人などとしてミャンマーの領土内に住むようになったムスリムもいます。特に上ビルマと呼ばれる地域には、古くからムスリムが居住していて、王から下賜された居住地やモスク用地もあります。

ムスリム全体の人口は先ほどの通りですが、その内訳は、次のようになります。これはミャンマー国内でこのように正式な分け方があるわけではありません。まず、ロヒンギャとカマンで、全体の約半数を占めます。この二つはほとんどがヤカイン州に住んでいるので一つにまとめましたが、カマンという民族は政府が135の土着民族として認めているうちの一つにあたります。カマンは人数としてはわずかですが、ヤカイン州に住むということでもまとめると、ロヒンギャとカマン合わせて先ほどの220万人のうちの約半数、110万人ぐらい³⁾を占めているのではないかとされています。

政府が土着民族として認定している——つまり国民であり土着民族であると認定しているのはこのカマン民族のみですが、2014年の国勢調査のときには、同じムスリムだということで、かなり迫害されたと聞いております。

それから、「パンデー」という中国系ムスリム、「パシュー」と呼ばれるマレー系のムスリムが、少数ですがいます。この二つは、呼び方が「パンデー」、「パシュー」とそれぞれありますが、実際には土着民族としては認められておらず、通称がこの二つということになります。

また、これまでに挙げたロヒンギャ、カマン、パンデー、パシュー以外で、インド系を中心とする——多くは英領インド各地出身の祖先を持っていますが、中央アジア、西アジア、中東出身の祖先を持つ、あるいは何世代も前に定住しているので祖先の出身地はわからない、というような人々を合わせた——その他ムスリムというのが、ムスリム全人口のあと半分という感じになります。

1) 本発表の一部は、公益財団法人笹川平和財団笹川汎アジア基金「アジアのイスラム：実像と課題」による現地調査での成果である。同財団に深く御礼申し上げたい。

2) 本発表では州名、地名として「ヤカイン州」、「ヤカイン」と使用したが、「ヤカイン」「ラカイン」「アラカン」の指しているものはほぼ同じと考えて差し支えない。簡単に説明すると「ヤカイン」はビルマ語発音、「ラカイン」は「ヤカイン」のヤカイン語発音であり、ヤカインの英語表記はRakhineとされている。ビルマ語のYの発音がヤカイン語ではRの発音になる。また、「アラカン (Arakan)」はイギリス植民地時代にこの地域がArakan Divisionとされたことで定着した呼称である。

3) ヤカイン州居住でムスリムとして2014年国勢調査の統計で明らかになった人数がすべてカマンではないが、参考までに、ヤカイン州に居住するムスリムの人口は28,731人である。



写真1-1 女性の礼拝が可能な通称「ザファルシャー・モスク」
筆者撮影

この「インド系を中心とするその他ムスリム」のなかで、これは民族的な分類ではないのですが、「バマー・ムスリム」とか「土着ムスリム」と自称する、「ミャンマー文化を受容した」と自認しているムスリムが20パーセントほどです。それから、保守派のムスリムで、インドのデーオバンド派中心で、ミャンマー社会との関わりが比較的薄く、植民地時代からこのような考え方を続けているムスリムが80パーセントぐらいとなっています。

ムスリムがどのような職業に就いているのかというと、ロヒンギャを除いての話ですが、建設業が比較的多いと言われております。社会の上層から下層までさまざまな仕事に就いていて、弁護士もお医者さんもおりますし、逆にキンマを売ってその日の生活の糧を稼ぐ人たちもいます。とくにバマー・ムスリムと呼ばれている人たちには公務員もたくさんいて、大学の先生などもいます。

バマー・ムスリムと保守派とのあいだでは、イスラームの解釈や実践で相違があります。たとえば、わかりやすいことで言いますと、モスクに女性が礼拝をしていいかどうか。「いい」というのがバマー・ムスリムで、「必要ない」というのがそれ以外の保守派のほうです。

服装についても、「女性はヒジャブを絶対にかぶらないといけない」と言っているのが保守派のムスリムで、「必要ない」と言っているのがバマー・ムスリムです。もちろん、必要なところはきちんと隠したうえで、ヒジャブはとくに強制することはないということになります。

女性の礼拝については、写真1-1のように、女性が礼拝できるモスクが、ヤンゴンにもマンダレーにも数か所ですがあります。それ以外は、先ほど言った保守派の人たちが管理しているモスクなので、そこでは女性の礼拝は不可能ということになっています。

ミャンマー社会のなかのムスリム

ミャンマー社会のなかのムスリムの立場ですが、先ほどから言っているように仏教が主流の国ですから、イスラームということで土着ではないと思われていることが多々あります。すでに長期にわたってミャンマーに居住していて国籍⁴⁾を持っているインド系——もちろん中国系も含めてですが、土着とは扱われません。

これは国籍法で決められているわけではありません。土着か土着でないかというのは法律でとくに決まっているわけではないのですが、一応「ミャンマー国民」と大きく括ったなかでは、土着民族が多数を占めます。もちろん少数民族も含んでの土着民族ですが、それ以外は「その他」で、そこに外国系の民族、とくに宗教が違う人が含まれるという考え方になっています。外国系でも、仏教徒だとあまりそこが意識されないこともあるというのが、少し気にかかるころではあります。

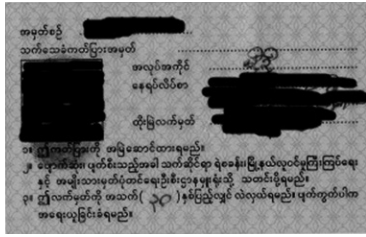
仏教徒以外の人々に対して、とくに外国系の人に対しては、同化政策をとりつつも気持ちのうえでは排除している。土着ではないという外来要素に対する不信が、かなり長いあいだ、植民地時代から続いています。ですから、少数民族問題とは別の問題として外国系住民の問題が表面化していて、宗教も含んでいるということです。

ロヒンギャは「土着民族である」という主張をしています。これについてミャンマーとしては、「土着の要素がまったくないので、土着であるという主張は受け入れられない」としています。いま彼らを土着であると認めてしまったら、国籍法では「土着民族であれば国民となる」、つまり自動的に国籍もついてきますので、ロヒンギャは土着ではない、また、不法移民なのでミャンマー人(国民)でもないというのが政府見解となっています。

4) 1982年の国籍法で国民を3つのカテゴリーに分けているが、「国民」のカテゴリーに分類される人々というのは、基本的に(1)1948年国籍法で国民である(国籍がある)という条件に当てはまる人、(2)同法で国民かどうか不明確なので国民証を申請し、申請が認められた人、(3)1948年国籍選択法で条件に当てはまり帰化を選択し認められた人、に限られる。条件を満たせば土着民族でなくとも「国民」であることもある。ただし、実際に身分証明書を申請する(10歳で仮登録、18歳で正式登録)際に法律通りに証明書発行がされているとは言えない状況にある。



နိုင်ငံသားစိစစ်ရေးကတ်ပြား



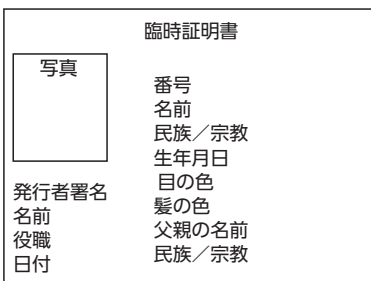
အမှတ်စဉ်
သက်သေကတ်ပြားအမှတ်

国民審査カード		参照番号 証明書番号	
写真	番号 日付 名前 父親の名前 生年月日 民族／宗教 身長 身体的特徴	左手親指 指紋	職業 住所 署名 1. このカードは常に携帯しなければならない 2. 紛失・破損の際には管轄の警察署、郡入国管理国民登録局に届け出なければならない 3. このカードは(30)歳で交換しなければならない。 違反者は罪に問われる。
発行者署名 名前 役職	血液型		

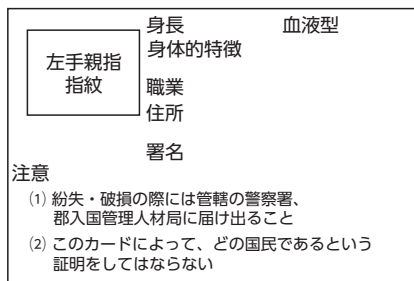
写真 1-2 身分証明書



ယတလီသက်သေကတ်ပြား



臨時証明書



身長
身体的特徴
血液型

臨時証明書		注意	
写真	番号 名前 民族／宗教 生年月日 目の色 髪の色 父親の名前 民族／宗教	左手親指 指紋	職業 住所 署名 (1) 紛失・破損の際には管轄の警察署、郡入国管理人材局に届け出ること (2) このカードによって、どの国民であるという証明をしてはならない
発行者署名 名前 役職 日付			

写真 1-3 臨時身分証明書 (写真一部加工)

2. さまざまな暮らしにくさ ——軍政から現在まで

ミャンマーにいるムスリムは、さまざまな暮らしにくさを抱えています。国籍法や身分証明書に関連するさまざまな問題があります。一例として、国籍法では触れられていない宗教というものが問題になっています。身分証明書の民族・宗教欄の組み合わせの問題です。資料として身分証明書の写真(写真1-2)を出しました。ミャンマーの人たちは、みんなこの身分証明書を持っています。この民族・宗教欄にどのように書くかということが問題になります。

民族・宗教欄の組み合わせで、「民族はビルマ族で宗教がイスラーム」という組み合わせはミャンマーにはあり得ないとされてしまい、「そうは書けません」と言われます。あり得ないわけではないのですが、お役人のなかでそういうことになっていますので、そういう申請をすると認められない。とくに、先ほどから言っているバマー・ムスリムの人たちは、ビルマ文化、ミャンマー文化を受け入れたと考えていますし、実際に何代も前の祖先がどこから来たのかわからない場合もありますので、民族をビルマ族としてもらえないことでもかなりトラブルがあります。

改宗した人についても、もともとビルマ族で仏教徒の人が改宗すると、今度は逆に「ムスリムになったんだから、民族名のところにビルマ族+インドとかパキスタンとかバングラデシュと入れろ」と言われますし、役人によっては、「中国系のムスリムはイスラーム教徒だから、中国人ではなくて中国人+インド人にしろ」と言うなど、わけのわからないことが実際に起こっています。植民地時代に季節労働者や移民として流入したムスリムが英領インド出身であったことから、ミャンマーではムスリムといえば「中東」出身というよりはインド、パキスタン、バングラデシュ出身者、という印象が強いです。

このような問題をずっと抱えているわけですが、それにプラスして、臨時身分証明書というものが問題になっています。臨時身分証明書は、写真1-3のような白いカードです。ヤカイン州での発行がもっとも多くありました。それ以外にも、武装闘争を繰り返していたグループなどが武器を置いたときにもこのようなものを渡していましたが、ヤカイン州でのロヒンギャに対してもっとも多く発行されていました。

当初は臨時身分証明書を持っていると、2008年の憲法草案の国民投票や2010年の民主化される前の総

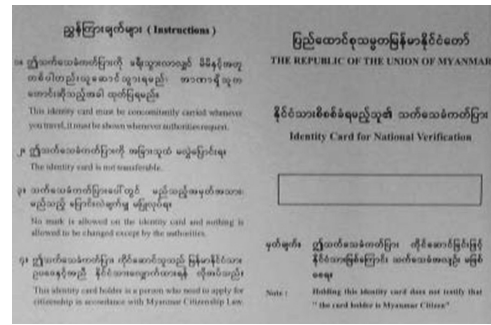
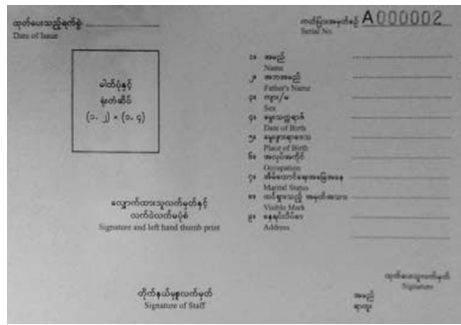


写真 1-4 帰化権審査カード〈NVC (National Verification Card)〉
 出典：(http://themyawadydaily.blogspot.jp/2016_06_08_archive.html)

資料 1-1 反ムスリム暴動および関連の動き

2013年2月19日～数日	ヤンゴン市ターケータ地区で修理中のコーラン学習校をめぐって小競り合い
2013年3月20日～22日	マンダレー管区メイティーラ市で大規模暴動、その後近隣(ヤメーティン等)にも飛び火。
2013年4月30日	ヤンゴン管区オウukkan市で暴動
2013年5月29日	シャン州ラーショー一町で暴動
2014年7月初め	マンダレー市で暴動
2016年	バゴー管区ウォー郡、カチン州パーカン市
2017年4月末～5月初	ヤンゴン市ターケータ、ミンガラータウンニョン

このほかにも各地で小競り合いあり

選挙、またその次の補欠選挙などで投票ができました。投票ができるということは、つまり基本的には軍の息がかかった政党に投票してくださいということです。投票はできました。本来、投票ができるということは、その地域の住民として認められているということです。しかし、今回アウンサンスーチーの政権に代わることになった2015年の総選挙においては、「国民かどうか分からないのに、投票するのはけしからん」ということで、この臨時身分証明書は回収されてしまいました。

臨時身分証明書を回収して、新しく帰化権審査カード(写真1-4)を渡しているのですが、こちらについては、どこの国民かを確定するものではありません。つまり「これから国籍を審査します」というカードです。臨時身分証明書はヤカイン州の人、ロヒンギャの人に多く発行されていたのですが、ヤンゴンでカードを無くしてしまって再発行の願いをしたら、面倒くさいから臨時身分証明書を出してくれたというような人も一部います。そうすると、臨時身分証明書を持っていると、それまで国民だったのにもかかわらず、臨時身分証明書と引き換えに帰化権審査カードを渡されるのか、という心配が出てきます。つまり、国籍が剥奪されるのではないかとこの心配をしているのです。

また、誰に帰化権審査カードを配るのかについて、政府がはっきりした方針を示していません。このカードを配る理由については、「これまできちんと審査をし

てこなかったから」と言っていますが、誰に対して審査をするのか、誰に対してこのカードを配るのかという方針が定められておらず、公に明示されていません。臨時身分証明書を発行されていたのが多くはロヒンギャであったことから、ロヒンギャ＝ムスリムと考えて「ムスリムはこのカードだ」というように政府省庁の関係者が発言したのかもしれませんが、この簡単な説明では、帰化権審査カードの発行対象が全ムスリムであるかのような意味にもとれるので、国内のムスリムのなかでは非常に混乱が起っています。

3. 反ムスリム暴動、反ムスリム運動

ムスリムはこのような困難を抱えながらずっと生活をしているわけですが、国内ではいま反ムスリム暴動や反ムスリム運動が起っています。

(1) 反ムスリム暴動

反ムスリム暴動は、資料1-1に書いてあるように何度も起っていますが、2013年の3月20日から3月22日までのメイティーラ市で起こった反ムスリム暴動が、これまででもっとも規模が大きかったと思われます。このときには40数人が死亡して、1万人以上が家を失っています。そのあともずっと、年に数回もしくは年に1回くらいのペースで暴動が繰り返されています。

2016年6月には、バゴー管区ウォー郡タイエタメイ村というところで、仏教徒が1,000世帯住んでいて、



写真1-5 民族保護法成立記念集会 2015年10月4日
出典: (http://www.mizzimaburmese.com/photo-essay/5579)

ムスリムは50世帯ぐらいしかいないのですが、喧嘩からモスクと一部の家屋が破壊されるという事態に陥っています。50世帯のムスリムは村外に一時避難したとのことでした。

その翌月ぐらいには、今度は場所がまったく違いますが、カチン州パーカン市ロンギン村というところで、イスラームの礼拝所が放火されました。

さらに、ここ1か月、2か月のあいだの話ですが、2017年4月末には、ヤンゴン市内の子ども向けのコーラン学習学校で、学習以外に礼拝をしているということで、地域の人ではなく外部から愛国者団体が押しかけて、地域のムスリムと仏教徒は問題ないのですが、周りから言われて騒ぎにならないように一時閉鎖をしているという話もありました。また、不法入国のベンガル人をかくまっているとして、これもヤンゴン市内で騒ぎになったことが、4月末と5月の初めに起こっています。

4月末のコーラン学習学校の閉鎖については、実際に学習だけではなくて、モスクが足りないのここに集まって礼拝もしていたということです。いまちょうど断食の月に入っていますが、ここで礼拝ができないので道端で礼拝をしているということで、最近また問題になっています。

(2)反ムスリム運動

反ムスリム暴動に加え、反ムスリム運動も展開されています。軍政下では言論統制等で表面化していませんでしたが、検閲の廃止や報道の自由によってムスリムが可視化され、ビルマ語の省略形でマバタと呼ばれ

る民族宗教保護協会が活動を始めて、急進的愛国者とされる仏教僧侶や在家信徒を中心に、ヘイト・スピーチなどを行なっています。

僧侶らは説法のCDを出していて、ここにはきちんとした仏教の説法もありますが、ヘイト・スピーチ的なものも入れて、これをみんなに配るということをしています。よく名前が出るのはウー・ウィラトゥーというお坊さんです。この人がよく動くので目立ちますが、この人だけではなくさまざまな人たちが活動をしています。

民族宗教保護法成立記念集会(写真1-5)という集まりをマバタが2015年10月4日に開催しています。このくらい人をたくさん集めて、仏教徒を守る法律ができた記念式典を開催しています。

また「イスラームのない地区宣言」という活動もしています。「ムスリムはこの村にはいません。これからそれを維持していこう」というような活動をしています。

(3)最近の特徴

最近の特徴としては、いま言ったマバタ以外にも愛国者団体があって、互いに「関係はない」とは言いますが、実際には連携しているのではないかとところです。それから、これまで無関心だったイスラーム組織の行事に対しても妨害をし始めており、そのあたりが問題になっています。

最近の情報としては、国家サンガ大長老会議という機関が、先ほどお話ししたウー・ウィラトゥーという僧侶に対して1年間の説法禁止を言い渡しています



写真1-6 Peace Cultivation Network の活動
Unity and Diversity to Peace, 24 Sep 2016

出典: https://www.facebook.com/permalink.php?story_fbid=345362189136857&id=132109250462153

が、ウー・ウィラトゥー僧侶はこのようなかたちで、自分はしゃべらないけれども、いままでの説法をCDで流すということをしています。

最近ですと、2017年5月の末に、「現在のマバタの名前と看板を使ってはならない」という命令を国家サンガ大長老会議が出していますが、マバタとしては、「解散ではなく、看板と旗を取り外して、マバタの名前で活動しないという書面にサインしただけなので、名前を変えて引き続き活動をする」という宣言をしています。

4. 相互理解の試み

このような状況ではありますが、相互理解の試みもあります。軍政下でも、ムスリムの組織が式典に政府関係者を招待してスピーチをするということはしていましたが、いまでも反ムスリム運動が活発化しているなかで、いろいろな試みをして互いに理解しているということをしています。

Peace Cultivation Networkという団体が「平和共存に向けての団結と多様性」と題する取り組みをしています(写真1-6)が、四大宗教のそれぞれの指導者を招いて、互いの宗教施設を見学する。同じ通りに教会とモスクとヒンドゥー寺院が並んでいるところがありますが、そこを順に見学に行き、最後にお寺に行く。写真1-7は、ちょうどモスクでの礼拝の時間に重なったので、礼拝を実際に見てもらっている様子です。ヤンゴン川に近いところにある仏教寺院に最後に行ってみてみんなで記念撮影をしたようです。このように、互いに理解し合おうとする試みをしているところもあります。



写真1-7 Peace Cultivation Networkの活動
タチャンペ・モスクにて礼拝の時間の見学

出典: https://www.facebook.com/permalink.php?story_fbid=345362189136857&id=132109250462153

おわりに

民主化によって、宗教による相違を乗り越えて、国民の一員としてミャンマー社会に暮らせるとムスリムは考えていたのですが、現状では、身分証明書などの問題も継続していて、さらには反ムスリム運動などで、以前より緊張感が高まっている状態にあります。

ただし、仏教徒が全員反ムスリムではなく、多宗教間での相互理解を深める活動などに協力的な僧侶や市民も存在します。今後は、民族や宗教の違いを認めあって、共存に向けてどうしていくべきか、国民のあいだでも議論が必要ではないかと考えています。

質疑応答

植村泰夫(広島大学) お尋ねしたいのは、最後に、批判的な人も協力的な人もいるという話でしたが、今日お配りいただいた資料の2ページ目の左下に、「外国系住民(仏教徒以外の人びと)に対して」という囲みがありますね。そこで「同化政策をとりつつ、気持ちの上では『排除』」云々ということが書いてありますが、これは誰のことなのでしょう。また、どうしてこういうことがわかるのでしょうかというのが私の質問です。

斎藤 誰が排除しているのかということだと思いますが、じつは現在の国籍法ができるときに、土着民族についてどう規定するかというような議論が、かなりされていました。土着民族をはっきりと規定したい。しかし、土着民族だといま分類されている人たちは、植民地になる以前、つまり1824年以前にミャンマーに住んでいた人ということになっていますので、実際には証明することが難しい。土着民族の数も、一応ミャンマー政府は135としていますが、これも植民地時代の調査に基づいていて、実際にはすでに存在しない民

族も入っているかもしれず、存在する民族でも、実際にはミャンマー政府の分類ではないところに入っているという主張をしている民族もいて、土着を決定するのは非常に難しい。ただし、やはり土着を決定して、それ以外のひとと差をつけたいというように、実際には国籍法の制定の前の段階で議論があったというのが一つです⁵⁾。

それから、これはどこかで言われているわけではありませんが、新聞等々で書かれているなかで、「国民の一致団結」とはほぼ書かれずに、「土着民族の一致団結」と書かれることが非常に多い。つまり「土着民族は団結しなくちゃいけない。でもそれ以外の人たちは……」という感じの空気が長期にわたって漂っているところから、「同化政策をとりつつ、気持ちの上では『排除』」と述べました。

内山史子(都留文科大学) あまりミャンマーの事情やムスリムの問題がよくわかっていないので、確認させてください。資料の1ページのムスリム人口構成のところにもありますが、「バマー・ムスリム」、「土着ムスリム」というのは、「インド系を中心とするその他のムスリム」ということでしょうか。インド系だけ土着として認定されているのか。それと、「ミャンマー文化受容を自認」というこの「ミャンマー文化」が何を指すのかがよくわからない。

それに関連して、そうすると、「バマー・ムスリム」、「土着ムスリム」というのは、ミャンマー国籍を得ることになるわけなのかなと。ただしそのときに、土着民族としてミャンマー国籍があっさり認定されるのか、それともこの外国系の「その他」に入るのかということが把握しきれなかったのが、整理していただけたとありがたいです。

斎藤 ありがとうございます。わかりにくくて申しわけなかったのですが、「インド系を中心とするその他ムスリム」のなかに、この自称「バマー・ムスリム」とか「土着ムスリム」といった人たちが含まれます。

土着というのは、彼らがそう言っているだけで、一般のミャンマー人からすると、土着だろうがそれ以外だろうが、とくに区別はしていません。ムスリムであれば外国系である、インド系だと考えるというのが現状です。ただし、「インド系を中心とするその他ムスリム」のなかで、バマー・ムスリム(土着ムスリム)と保守

5) 実際に国籍法ではミャンマー国籍保持者を3つに分け、「国民」「準国民」「帰化国民」という形で「国民」と「準国民および帰化国民」には権利の差があるとしている。ただし国籍法の中では権利の差について具体的には言及されていない。

派の間では思想の違い等々があるので、民族の違いではないのですが分けて書かせていただきました⁶⁾。

資料に書いてあるムスリム人口構成のなかで、ロヒンギャ以外についてはすべてミャンマー国籍を持っていると考えていただけてけっこうです。それ以外の民族の人口については、国勢調査をしたのですが、民族別人口はまだ統計として出ておりません。ロヒンギャについては、調査に参加できなかった人たちの数がだいたい110万人ということで、それがおおよそロヒンギャであろうと推測されます。それ以外について「少数」とさせていただいたのは、カマン以外のそれぞれの民族数は、土着民族でもないのので国勢調査で土着民族として名前を挙げての調査はされておらず、これまでも細かく公開されていないので、はっきりとはわからないということです。

また、「インド系を中心とする」と書きましたが、すでに祖先がわからない人たちもバマー・ムスリムのなかに入っておりますので、インドよりもっと広い範囲、辿るとアフガニスタンだったりペルシャだったりという話をしてくれる人もいますが、そのなかで英領インドの範囲出身の祖先をもつ人が一番多いということで、このようにまとめさせていただきました。

河野佳春(弓削商船高等専門学校) いまのところの説明ですが、「ロヒンギャおよびカマン(全体の約半数)」でこれが110万ということだと思いますが、いまの説明だとカマンの数がわからなくなってしまうのですが……。

斎藤 ロヒンギャは調査ができないというが、国勢調査に参加してもらえなかったけれども一応カウントされている人数で110万という数が出ております。カマンについては、先ほど言ったように国勢調査で民族別の人口がまだ発表されていません。おそらくあとで出ると思いますが、カマンについて現時点ではわかりませんが、もともとあまり多くないので、ヤカイン州に住んでいるということでここに分類させていただきました。

河野 220万のなかに入っているんですか。

斎藤 入っています。

6) カマン民族以外は「土着民族」と認められていないので、「バマー・ムスリム」「土着ムスリム」と主張しても身分証明書の民族欄に反映されるとは限らない。また、彼らは「準国民」「帰化国民」ではなく「国民」としての身分証明書を持っている人がほとんどである。

ムスリム系移民・難民が揺るがしうる マレーシアの民族間関係

篠崎 香織

北九州市立大学

マレーシアでは昨今「ロヒンギャ問題」が、社会および政府において可視化され、広く認知されている状況にあると言えます。そのきっかけとなったのは、みなさんもご存知の2015年5月の出来事です。ミャンマー・バングラデシュ国境地域からムスリム系の人たちを乗せた船が、アンダマン海からマラッカ海峡にかけての沿岸に漂着しましたが、乗船者のほとんどが正規の手続きを経ずに出国していたため、漂着したいずれの国にも入国を拒否され、行き場を失って漂流するという出来事が世界的に注目されました。このときマレーシアはインドネシアとともに、漂流していた人たちを受け入れました。この出来事でマレーシアでは、ミャンマー・バングラデシュ国境地域からのムスリム系移民・難民が可視化され、「ロヒンギャ問題」として一般に語られ、広く認知されている状況にあります。

実際には、マレーシアへのロヒンギャ人の流入は、1980年代ぐらいからすでに始まっていて、マレーシアでの居住がすでに二代にわたるロヒンギャ人も存在します。また2000年代半ばぐらいから、人権問題や公正な社会構築、政治改革を主要テーマとするマレーシア国内のNGOやメディアなどが、ミャンマーにおけるロヒンギャ問題を扱うとともに、マレーシアに逃れたロヒンギャ人たちが不当な状況に置かれていることを指摘してきました。しかし、社会や政府がここまで広くロヒンギャ問題を語ったり、ロヒンギャ人を取り巻く状況を問題として共有したりするような状況は、2015年5月以前はなかったと思います。

ミャンマー・バングラデシュ国境地域からのムスリム系移民・難民問題が可視化され、「ロヒンギャ問題」として広く認知され議論されるなかで、現在マレーシアでは三つの新たな状況が生じていると思います。本日の報告は、その三つの新たな状況について示したのちに、それがマレーシアにおける民族間関係および国民統合にどのような変化を与えうるかをお話するとともに、ASEANの国際関係および東南アジアの地域秩序の変容にどのように繋がりうるかについても

お話しいたします。

まずマレーシアに滞在するロヒンギャ人の規模を確認しておきます。正確な数字を上げることは難しいのですが、その数は現在約12万人とされています。そのうち約5万6,500人を、UNHCRマレーシアが難民として認定しています。

では、三つの新たな状況についてお話をしていきます。

ムスリム・コミュニティにおける 庇護の動き

1点目は、ムスリム・コミュニティにおける庇護の動きに関してです。ロヒンギャ問題が広く認知されるなかで顕著化している動きに、ムスリムによるムスリムへの支援があります。たとえばイスラム教開発局という政府の機関があり、ここが「各州のイスラム教評議会はザカットを難民支援に利用してよい」という声明を2015年6月に出しました。ザカットとは、ムスリムによる喜捨です。ロヒンギャ人が流入しているのはマレーシアの中でも半島部になりますが、半島部マレーシアではムスリムはマレー人と同義であるとされてきました。半島部においてザカットは、マレー人にほぼ税金のようなかたちで課されており、マレーシア国内のムスリム、すなわちマレー人の相互扶助のために使われてきました。これに対して2015年6月の声明は、マレー人以外のムスリムを支援するためにザカットを使用してよいという内容となっていました。

こうしたなかで各州のイスラム教評議会は、それぞれの対応をとりました。たとえば2016年12月に、ジョホール州のイスラム教評議会が州内に居住するロヒンギャ人1,000人強に対して、1年で集めたザカット60万リンギ(約1,800万円)を寄附したという報道がありました。この報道から、マレー人から集めたザカットを、非マレーシア国民の非マレー人に寄附するという行為が実際になされていることが確認できます。

また写真2-1は、2016年6月に断食明けの夕食会が行なわれ、そこにロヒンギャ人800人が参加したという報道にあった写真です。これはイスラム協力機構(OIC)とヒューマニティ・マレーシア(HUMANiTi Malaysia)というNGOが主催したものです。ヒューマニティ・マレーシアの長はマレーシアの元外務大臣サイド・ハミドで、サイド・ハミドはOICのマレーシア特別使節を務めています。

マレーシア半島部では、ムスリムすなわちマレー人



写真2-1 2016年6月の断食明けの夕食会

クアラルンプールのバンドル・トゥン・ラザクにあるサイディナ・オスマン・アフアン・モスクで断食明けの食事を迎えるロヒンギャ人コミュニティ。
出典: Photo: Rohazat Md Darus/The Star, Star Online, 27 Jun 2016 (<https://www.thestar.com.my/metro/community/2016/06/27/rare-treat-for-rohingya-community-they-receive-hampers-and-duit-ray-a-at-event-hosted-by-oic-and-msi/>)

から集めたお金はマレー人の救済に使われると捉えられてきました。これに対して現在、マレー人から集めたお金をマレーシア国民でもなくマレー人でもないムスリムの支援に使われるという状況が観察されます。従来、「ムスリムのため」は実際には「マレー人のため」であったのに、非マレー人を受益者とする「ムスリムのため」の支援がムスリムによって行われています。これが新たな状況として指摘しうる1点目です。

非ムスリムもロヒンギャ人問題を重視

新しい状況の2点目は、非ムスリムもロヒンギャ問題を重視しているという点です。マレーシアがロヒンギャ問題に積極的に対応していることに関して、「ムスリムという繋がりでも対応しているのでしょ」と理解されることがあります。しかしじつは現在のマレーシアでは、非ムスリムもロヒンギャ問題をなんとかしなくてはいけないという意識をかなり強く持っているように思われます。

たとえば、民主行動党 (Democratic Action Party: DAP) という野党に所属する華人の国会議員何人かが、ロヒンギャ問題について言及しています。2015年5月に収容したロヒンギャ難民について、マレーシア政府は1年を期限に対応するとしていました。それから1年が過ぎた頃、世界難民の日になみ、DAP所属の華人の国会議員が2016年6月に「マレーシア政府は、ロヒンギャ難民に身分を与え、合法的にマレーシアに滞在させるか、第三国移住を推進するといったかたちで、もっと積極的に対応すべきだ」という内容の

声明を出しました。

また後述するように、2016年11月末以降マレーシア政府はロヒンギャ問題に対するミャンマー政府の対応を非難しており、ナジブ首相も公然と非難の声をあげています。これに関してDAP所属の別の華人の国会議員が同年12月に、ナジブ首相の対応を評価するとコメントしました。この議員は、ナジブ首相の対応がマレーシア国内の民族間関係に関わる政治に利用されるべきではないけれども、ナジブ首相が抗議の声をあげたこと自体は評価するとし、ロヒンギャ人がマレーシアに合法的に滞在できるよう早急に措置を取るべきだと発言しました。

2016年10月以降のミャンマー・ラカイン州での衝突について、同年11月末に7つの華人組織が合同で、ミャンマー政府を非難する声明を出しています。華人組織とは具体的には、州内の華人組織を統括するために州ごとに置かれている華人大会堂や、マレーシアにおける華語教育を全国的に統括する華語教育組織などです。この声明は、ロヒンギャ人に対するミャンマー政府の軍事的鎮圧と殺戮を強く抗議し、ミャンマー政府は暴力によらない解決を模索し、長期的な平和に向けて対応すべきだと求めています。またASEANに対して、ミャンマー政府に圧力をかけるよう求めています。

これまでマレーシアの非ムスリムは、外部からムスリムを受け入れることはマレー人人口の増加を意味し、マレー人が数のうえで一層優勢となり、それが結果的にマレー人を利することになるとして、ムスリム

の受け入れにあまり肯定的ではありませんでした。これに対してロヒンギャ問題に関しては、マレーシアの非ムスリムはムスリムの受け入れにそれほど否定的ではなく、むしろ「人道のために受け入れましょう、人道のためになんとか対応しましょう」という声を多数かつ積極的にあげています。これが新たな状況として指摘しうる2点目です。

マレーシア政府が ミャンマー政府を公然と抗議

新しい状況の3点目は、すでに触れたように、マレーシア政府がミャンマー政府を公然と抗議したことです。これは日本でも広く報道されていました。2016年11月25日の閣議で、マレーシア外務省がミャンマー大使に抗議することと、ミャンマーの外務大臣であるアウンサンスーチーに抗議することが決定されました。これを受けてマレーシア外務省は、さっそく同26日に、マレーシアに駐在しているミャンマー大使を召喚して抗議をしています。

また2016年12月4日には、首相、副首相、マレー人と野党の指導者が出席する「ウンマの団結集会」という大集会がありました。ここでナジブ首相が、公然とアウンサンスーチーを非難・批判しました。「ASEANの内政不干渉に触れるかもしれないけれども、そんなことはかまわない」というようなことも言って、アウンサンスーチーを非難・批判するということがありました。

このように、すでにいろいろなところで指摘されていることではあるのですが、マレーシアがロヒンギャ人問題に関して、ASEANでそれまで共有されてきた内政不干渉という原則にかなり踏み込んだ対応をしていることは、ASEANの国際関係および東南アジアの地域秩序における新たな状況としてとらえうと思います。

マレーシアの民族間関係の今後

マレーシア国内の民族間関係の変化と、ASEANにおける国際関係の変化にかかわるこれら三つの新たな状況を踏まえて、今後マレーシアの民族間関係にどのような状況が出てくるのかについてお示ししたいと思います。

図2-1は、これまでのマレーシア社会の基本設定にあたる図です。四角の枠で囲った内側は、マレーシア国民です。その中には多数派と少数派が存在してい

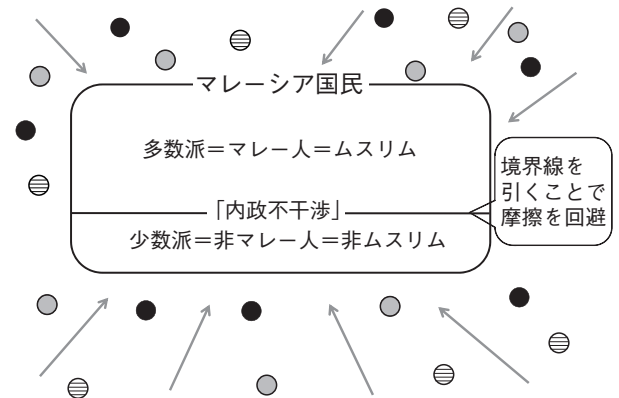


図2-1 マレーシアの民族間関係(1)
外国人は枠内に入れない(従来の対応)
出典:筆者作成

て、多数派はマレー人であり、それはほぼムスリムとなっています。多数派に対する少数派は、非マレー人で非ムスリムであるという構造になっています。多数派と少数派とのあいだには境界線が引かれていて、内政不干渉のような関係があります。

内政不干渉というのは、多数派は多数派の中で自分たちの物事を決めて、自分たちの代表者を意思決定の場に送り出し、基本的に多数派の社会の中で相互扶助を行ない、これらのことに少数派は口を挟まない、という関係性です。少数派も同様に、少数派の中で自分たちの物事を決めて、自分たちの代表者を意思決定の場に送り出し、基本的に少数派の社会の中で相互扶助を行っており、これらのことに多数派は口を挟まないという関係にあります。多数派と少数派は、それぞれが意思決定に参加する資格を持つ自立した主体であり、かつ相互扶助の枠組みとなっています。多数派と少数派とのあいだに明確に境界線を引くことで、お互いのことに口を挟まず干渉しない、それによって互いに喧嘩をせず、摩擦を回避する関係性を作ってきました。

外にある丸い点と矢印は何かと言うと、漠然とした図ではあるのですが、外国人の存在を表しています。1957年にマラヤという国ができ、1963年にマレーシアという国ができたあとも、かなり多くの人たちが主に労働者としてマラヤおよびマレーシアに流入してきました。そうした外部からの流入者に対してマレーシアの人たちは、マレーシア国民という枠をしっかりと堅持して、外国人は枠内に入れないという対応をとってきました。マレーシア国内で仕事をして生活している外国人はとても多いのですが、その人たちをマレーシア国民と同等に扱わないという対応を堅持してきました。

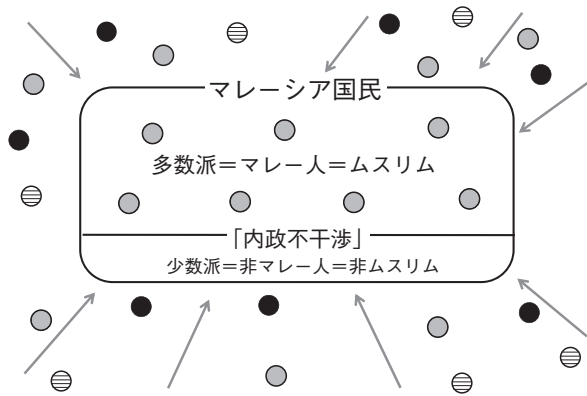


図2-2 マレーシアの民族間関係(2)
ロヒンギャ人をムスリムで受け入れ

多数派が増加(=マレー人を利する)し、
多数派と少数派とのバランスが崩れうる
出典:筆者作成

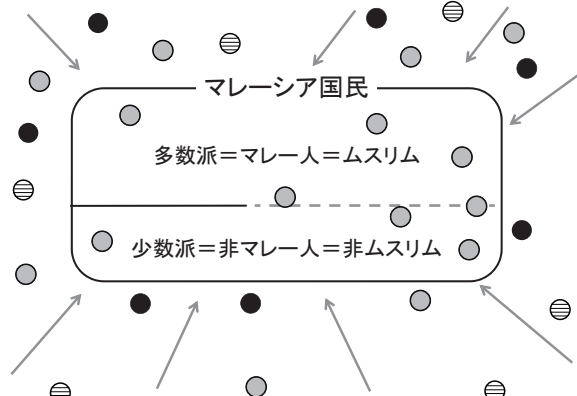


図2-3 マレーシアの民族間関係(3)
ロヒンギャ人を少数派も受け入れ

明確な境界線が引けず、「内政不干渉」が崩れうる
ASEANでの内政不干渉の変容と重なって進展？
出典:筆者作成

ロヒンギャ人に対しても、「外国人だから入れない」という対応もあり得たと思います。実際、2015年の時点では、「外国人だからどうしようかな」という躊躇みtainなものが政府にも社会にもあったように思いました。しかし現在では「外国人だから入れない」という厳然とした枠を維持するような対応は、ロヒンギャ人に対してはとっていないように思います。ロヒンギャ人をマレーシア国民として受け入れるという話にはなっていませんが、マレーシアの社会も国家も、ロヒンギャ人を追い返さず、ロヒンギャ人がマレーシア国内に滞在することを受け入れ、マレーシア社会で扶助していくという腹をくくりつつあるように思います。

ロヒンギャ人をマレーシアの社会と政府が扶助するとなった時に、マレーシアでこれまで構築されてきた多数派と少数派との関係性が崩れる可能性があります。その場合、大きく二つの可能性が考えられます。

図2-2は一つ目の可能性を図式化したものです。この図は、多数派のマレー人がムスリムという関係に即してロヒンギャ人を扶助する場合を示しています。この場合、多数派ムスリムの人口が増えることになり、マレー人を利することになるため、多数派の少数派に対するバランスが大きく変わって、その結果、民族間の関係が崩れうる可能性が考えられます。また多数派は、「ムスリム=マレー人=土着民族」として位置付けられてきましたが、外来系のロヒンギャ人をムスリムの枠の中に引き入れてしまうと、「土着民族」という要素が揺らいでしまうという可能性もあります。

図2-3は二つ目の可能性を図式化したものです。先ほど述べたように、ロヒンギャ人を扶助しなければならないということは、ムスリムだけでなく、非ムスリムにも相当程度意識されています。多民族的なNGO

がロヒンギャ人を支援の対象者とすることも、一般に見受けられます。また台湾を本部とする仏教組織慈済基金会マレーシアは、ロヒンギャ人を含むミャンマー人ムスリムの子供たちに教育を提供する支援活動を行っています。非マレー人、非ムスリムである少数派も、ムスリムであるロヒンギャ人に扶助を提供するということが起こり始めています。

少数派もロヒンギャ人を扶助する場合、これまで多数派と少数派とのあいだに厳然と引かれていた境界線が引けなくなってしまう可能性があります。そうすると、多数派と少数派の間に厳然と線を引いてきたマレーシア国民の構図自体が崩壊しうる可能性すらあります。境界線が引けないことによって、内政不干渉という従来の民族間関係が崩れ、民族間関係が大きく変容しうる可能性もあるということです。

ロヒンギャ問題に関して、ASEANで内政不干渉の原則に踏み込むような事態が現在起こっているなかで、マレーシア国内の民族間関係においても内政不干渉の原則を崩しかねないような対応が観察されつつあります。ASEANにおける国際関係および地域秩序の変容とともに、マレーシア国内における民族間関係の変容も進展しうるのであろうかという状況に、現在あるように思います。

質疑応答

高山紀夫 (広島大学) 先ほどの斎藤さんのご発表と議論を重ねるために、マレーシアにおける外国人登録、あるいは国籍という現行の法的枠組みとは別に、ロヒンギャの人たちが、マレーシアでは実際に法律上どう扱われているのか。外国人登録、あるいは帰化とか国籍といった面で議論ができることを期待して、マレーシアにおけるそういう点に関する基本的状況について教えてください。

篠崎 現在のところロヒンギャの人たちは、マレーシア国籍者ではもちろんないですし、そもそも国籍がないという状況にあります。マレーシアは、国籍によって就労可能な職種を限定してはいますが、正規の手続きを経て合法的にマレーシアに入国してきた人たちの一時就労を認めています。マレーシアは、ミャンマー国籍者やバングラデシュ国籍者の一時就労を認めています。ロヒンギャの場合は国籍がなく、合法的に入国できないため、外国人としての一時就労は困難な状況にあります。

マレーシアは難民条約と難民議定書に加入していないため、条約に基づいて難民を認定して国内で受け入れる制度を備えていません。他方で、マレーシア政府が独自に難民と認定し、特例的に滞在を許可する場合があります。そのような人たちに、IMM13という滞在許可証を発行し、許可証の保持者にマレーシア国内での就労を認め、保持者の子どもにマレーシアで公教育を受けることを認めています。ロヒンギャ人に対してもIMM13を発行すべきだという声が数多く聞かれますが、現在に至るまでそのような措置は取られていません。

多くのロヒンギャは、UNHCRマレーシア事務所に行って難民という身分をもらい、マレーシア国内での身分を安定化させるという手段をとっています。UNHCRが出した難民カードを持っていると、何も身分を持っていないより、多少はマレーシア社会での身分が安定します。ただし先ほど述べたように、マレーシアは難民条約・難民議定書に加入していないため、UNHCRの難民カードがあるからといって、マレーシアで合法的に滞在・就労できるわけではなく、身分が完全に安定するわけではありません。

今村真央 (山形大学) いまのご質問と繋がりますが、マレーシアには難民認定申請者が多いですね。ミャンマーからもたくさんいて、ロヒンギャの方だけでなく、

く、キリスト教徒が圧倒的に多いチンの人なども多いと思いますが、難民申請者の宗教的な背景や宗教的な属性に応じて、マレーシア政府が法的に何か異なる対応を取るということはあるのでしょうか。それとも、申請者に対してはUNHCRが一括して面倒を見て、UNHCRのカードを持っている限りマレーシア政府としては基本的に口を出さないという制度なののでしょうか。申請者がロヒンギャだから、そのケースに対しては特別に対応するみたいなことは、法的に可能なののでしょうか。

篠崎 UNHCRマレーシア事務所の難民事業については、マレーシア政府も協力的ではありますが、同事務所の難民認定については、マレーシア政府は関与していません。ご指摘の通り、同事務所で難民認定を受けているミャンマー出身者は、ロヒンギャ人以外にもいます。しかしその中で、IMM13を発行するなどして特例的に扱うべきだという声が出ているのは、ロヒンギャ人のみです。ただしこうした声は、宗教的なバックグラウンドからというより、人道的な見地から上がっているように思います。といっても、先ほども述べたように、現在のところマレーシア政府は、ロヒンギャ人だけを特例的に扱うという対応はとっていません。

熊田徹 いまのご質問と関連するかもわかりませんが、ロヒンギャ人の数が12万人で、そのうち5万6,000人がUNHCRによって難民に認定されている。その差約6万人の人数があるわけですが、この法的あるいは社会的な取り扱いが一つです。

もう一つは、先ほどおっしゃったムスリム社会と非ムスリム社会、ノン・ネイティブとに分けられて、私もいろいろな新聞記事を読んだだけの曖昧な印象ですけれども、ナジブ首相がこのロヒンギャ問題を取り扱ったときに、たしかマレーの国内の新聞だったと思いますが、選挙対策だと。政党の名前や青年団体の活動ぶりが触れられ、脈絡上これらをロヒンギャ問題を背景として皮肉ったようにも解し得る国内記事があったと記憶しているのですが、この二つと関連があるのかなのか。あるいはこの政党あるいは選挙運動との関連性があるのかなのか、もしご存じでしたらご教授いただけるとありがたいです。

篠崎 まず1点目についてです。ロヒンギャ人が約12万人いるとされていて、そのうち5万6,500人がUNHCRによって難民に認定されており、残り6万人強の人たちの法的・社会的な取り扱いについてです。

残り6万人の人たちの中には、現在UNHCRに難民認定を申請中だという人もいるでしょうし、あるいは認定の申請はせずに滞在している人もあろうかと思います。しかしその内実についてはまだよくわかりませんし、その数字自体もそれほど正確な数ではなく概数ということになっています。いずれにしても、先ほども述べたように、UNHCRの難民カードを持っていると何も持っていないよりは多少は身分が安定しますが、UNHCRの難民カードを持っていたとしてもマレーシアでの滞在・就労が合法的に認められるわけではないので、難民カードの有無によってマレーシアにおける法的な立場が大きく変わるわけでもないという状況があります。

2点目の「選挙対策だ」との批判は、おそらくウンマの団結集会に関してのものだと思います。ご指摘の通りウンマの団結集会については、「ナジブ首相の選挙対策だ」という声が聞かれています。具体的にはこの集会は、マレー人と野党が与党・野党の違いに関係なくウンマの団結を図るために集合したものであったため、マレー人の票を取り込むための選挙対策ではないかという批判がなされています。そういう側面もたしかにあるかとは思いますが、しかしこの集会でナジブ首相がミャンマー政府に抗議したこと自体は、華人の野党議員も評価をしています。

2017年2月に中国正月を祝う政府の公式イベントでも、ナジブ首相はミャンマー政府を批判しています。その批判を華人社会は、わりと好意的に受け止めているように思います。ナジブ首相が華人の票を取り込むためにミャンマー政府を批判しているとするなら、その批判は、マレー人だけでなく非マレー人も含めマレーシア社会全体が「ロヒンギャ問題」に強い関心を持っているからこそなされるのだと思います。

「2016年10月9日事件」と「ロヒンギャ」

バングラデシュからの見方

高田 峰夫

広島修道大学

私は東南アジア学会の学会員ではないのですが、篠崎香織さんに声をかけていただいて、このパネルに参加しました。バングラデシュの主にムスリムのことを研究していて、最近彼らを追ってタイやミャンマーにも行くようになりました。そうしたなかで、ビルマ研究会の方々にはお世話になることも多いのですが、東南アジア学会ではおそらく初めてお目にかかる方がほとんどだと思います。

本日の報告¹⁾について、資料の出所だけ最初に言っておきます。資料はほとんどインターネット版で見えています。*The Daily Star*、*Dhaka Tribune*、*The Independent*、*The Observer*はいずれもバングラデシュの英字紙です。*Doinik Janakantha*はバングラデシュのベンガル語紙です。それからReutersのインド版や、*The Irrawaddy*や*Bangkok Post*などインドの英字紙も見えています。このように資料の大部分は英字紙で、一部ベンガル語紙の情報を混ぜてあります。

2016年10月9日に、ミャンマーのラカイン州の国境沿いに配置された警備ポスト複数が、ほぼ同時並行的にロヒンギャと見られる武装勢力の襲撃を受けました。この襲撃事件をきっかけにして、ミャンマー軍がラカイン州北西部マウンドー周辺の村々に対して、武装勢力の掃討作戦を開始して、現地では激しい混乱が起きました。

混乱を避けるために多くの人がバングラデシュ側に越境するという事態が発生して、その数は2016年末時点ないしは2017年の初めの時点で、おそらく7、8万人だろうと言われています。これはあくまでも「だろう」です。

今日の発表では、主にバングラデシュ側の資料に依拠して、事件に関する複数のタイムラインを併置し

て、それぞれのなかから立ち現れる異なる事件像を確認したいと思います。

ただし、今日の発表について、最初にお断りしておきたいことがあります。今日の発表のなかでは、ロヒンギャと呼ばれる人たちに対して、部分的にはかなり厳しい見方をすることがあります。それはあくまでもバングラデシュ研究の立場から学問的に見た限りのことであって、現在進行中のロヒンギャの人たちの流入問題などに関しては、当然、人道的な見地から可能な限り適切に対応するべきだということは、私も十分に心得ています。それを誤解されると困るので、その点だけは最初に断っておきます。

それとロヒンギャ問題については、時間の関係でまったく触れることはできません。代わりに資料の最後に文献を挙げておきましたので、興味がある方はそちらをご覧ください。

1. 大まかな「タイムライン」に沿っての検討

1. 一般に広く知られている(認められている)

タイムライン

それでは本題に入ります。一般に広く知られている、認められているタイムラインの話をしています。詳しくは資料(タイムライン①)を見ていただければと思います。

一般に広く知られているタイムラインを見ると、そこから受ける印象というのは、基本的に以下のようなものだと思います。何かちょっとした小競り合いがあつて、それをきっかけにミャンマー軍がロヒンギャ人たち全体に対してむちゃくちゃをしている。あまりに迫害がひどいので、ロヒンギャの人たちはバングラデシュ側に「難民」として流出するはめになった。これは人道に対する罪だ。許しがたい。それなのにノーベル平和賞までとったアウンサンスーチーさんは動かない。こうした印象に基づき、ミャンマー軍だけではなく、アウンサンスーチーの姿勢に対しても批判が高まっているという状況があるように思います。

その前提には、「ロヒンギャと呼ばれる人たちは、ミャンマーのラカイン州に土着のムスリムである。確固とした実態があるのにミャンマー政府がそれを認めないのがいけない」という考え方があります。この考え方に立ちますと、「ロヒンギャという人たちは一方的に迫害を受けるかわいそうな人たちで、悪いのはミャンマー政府、軍、仏教徒だ」という構図でとらえることになるでしょう。

1) 以下の報告は2017年6月初めまでの状況に基づく。同年8月25日以後、さらに大きな展開があったが、それらの要素は、この議論には一切反映されていない。いずれ別の考察を行うつもりであるが、本報告は以上の限定付きであることをご理解いただきたい。

最初に場所と地名を簡単に確認しておきます。図3-1でミャンマーとバングラデシュの位置をまず確認しておきます。両国の国境地帯、問題は点線で囲ったあたりです。ラカイン州があって州都のシットウェ (Sittwe) があります。そのもっと北にマウンドー (Maungdaw) という都市があります。図3-2は両国の当該の地域を拡大した地図です。マウンドーがここにあって、すぐ向かい側にバングラデシュ側のテクナフ (Teknaf) というまちがあります。

2016年10月9日の事件以前にバングラデシュに入ってきたロヒンギャの人たちの主な難民キャンプが、一つはナヤパラ (Nayapara)、もう一つはクトゥパロン (Kutupalong) にあります。ミャンマーとの関係で重要なのはこれらの地域です。

図3-3はラカイン州の人口密度を示しています。人口に含まれるのはロヒンギャだけではないのですが、これを見ると圧倒的にマウンドーの人口密度が非常に高いことがわかります。これはなぜかと言うと、この大部分の人がロヒンギャと呼ばれる人たち、ムスリムだからです。異常な高さですね。

一般的に振りまかれているイメージは、これらの写真(図3-4)のような感じです。「ロヒンギャの人たちはかわいそう」、「こんな焼き討ちに遭ってしまって、ロヒンギャを救え」と言って、それに対して『「ロヒンギャは敵だ」と言う仏教徒はむちゃくちゃだ」というイメージです。



図3-1 関係諸国とロヒンギャ問題の当該地域
出典: Bizbilla画像 (<https://www.bizbilla.com/country-maps/myanmar-burma.html>) に筆者が加筆



図3-2 当該地域の拡大
出典: UNHCR作成地図を部分的に拡大 (http://www.dorsum.ch/wp-content/uploads/2012/11/Rakhine-Sate-Map_compr.jpg)

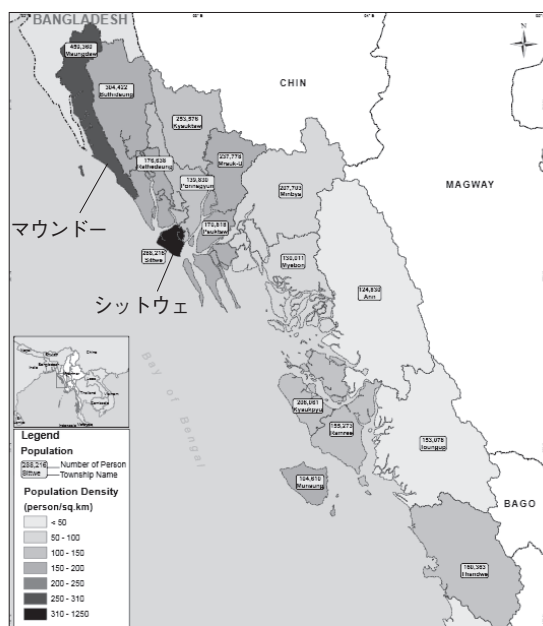


図3-3 ラカイン州の人口密度分布図
出典: Reliefweb地図 (<https://reliefweb.int/map/myanmar/population-population-density-map-rakhine-state-myanmar-2009>)



図3-4 ネット上に氾濫するロヒンギャ関連画像
「被害者」ロヒンギャと「加害者」仏教徒のイメージ
出典: 左上……Quora引用画像 (<https://www.quora.com/Why-did-India-not-send-forces-to-save-the-Rohingya-of-Indian-origin>)、
右上……Change.orgキャンペーン用 (<https://www.change.org/p/maya-abdel-megid-stop-genocide-save-the-rohingya>)、
下……AFPが元の写真画像 (<https://www.rfa.org/english/news/myanmar/myanmar-government-orders-state-media-not-to-use-rohingya-06212016155743.html>)

2. 実態はどうか？

——報道をもとに詳細なタイムラインで検証

それでは、本当のところはどうか。バングラデシュの新聞報道のなかから、私が気付いた限りで集めた関連記事の一部を、資料(タイムライン②)に提示してみました。

まず事実です。2016年10月9日の襲撃についてですが、その襲撃は言われているよりかはるかに大規模です。350名から400名ぐらいが組織だって攻撃しています。これは軍の規模でいえば大隊に相当します。その規模の人数が、サブマシンガンや突撃ライフル、アサルト・ライフル、爆弾まで使い、バングラデシュ側から越境攻撃していたのです。その結果、ミャンマー側の国境警備隊員9名が殺害され、50挺前後の銃器(51挺や48挺などと言われていて具体的な数は不明)と弾薬1万発以上が強奪されました。

バングラデシュとミャンマーとの関係に限らず、世界の国民国家の常識に照らせば、国境を侵犯して軍事攻撃を加えられたら、おそらくいかなる国もそれに対して反撃すると思います。隣国に侵犯し攻撃を行った人たちがミャンマーのマウンドー周辺の村々に逃げ込んだため、ミャンマー政府は当然のことながら、その人たちに対する掃討作戦を行うことになったわけです。こうした事柄は、報道ではほとんど触れられていません。しかしこうした事柄をまったく無視することはできないのではないかと思います。

報道でほとんど触れられていない事柄がもう一つあります。掃討作戦がひどくなる前から、じつはバングラデシュ側にはたくさんの人が逃れてきています。逃れる方法ですが、じつは多くが親族などの伝手を使ってバングラデシュ側に入ってきていたのです。ということは、ロヒンギャの人たちにはバングラデシュ側にたくさん親族がいるということです。こういうこともほとんど報道されていません。

バングラデシュ側では当然のことながら、大量の越境者が流入する中で、地元の住民から強い反発が起こっています。なぜかと言うと、生態環境を破壊されて生活が乱されて、物価が高騰して、しかも犯罪が多発しているためです。そういう問題が現地であるのですが、そのことも外部ではほとんど報道されません。

こうした中でバングラデシュ政府は、意外なくらい穏健な対応をしています。穏便にという感じです。これは一つには、きちんと報道されていない部分ですが、以下のような事情があるためだと思います。先ほど

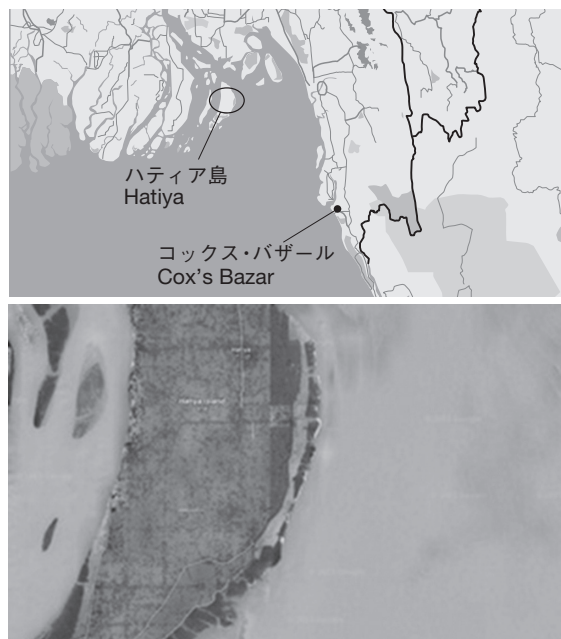


図3-5 ロヒンギャ・キャンプ移転計画、ハティア島東部の無人島へ

出典: (<https://bdnews24.com/bangladesh/2015/05/28/bangladesh-relocating-rohingya-camps-from-coxs-bazaar-to-a-shoal-at-hatia-in-noakhali>)

言ったように2016年10月9日の襲撃では、バングラデシュ側からミャンマー側に越境攻撃をしてしまった。しかもバングラデシュ政府は襲撃を防げなかったところか、その企てに気がつかず、襲撃が起こってしまった。本来ならばバングラデシュは、ミャンマー政府・軍から反撃を受けてもおかしくないはずですが、ミャンマー側はそれはしていません。バングラデシュはミャンマーに対して明らかに借りがあるんですね。

それから非常におもしろいのは、最初にロヒンギャの大規模な人口流入が起こったのは1978年であるので、じつはロヒンギャの流入が始まってからすでにほぼ40年近く経つのですが、突然ここに来て、バングラデシュ政府がロヒンギャの一部をコックス・バザールからハティア島の砂州に移住させる計画を発表したことです(図3-5)。しかもそれは一時の思いつきではないようで、政府関係者が海外でもそのことを公表しています。このことはもしかすると、バングラデシュ政府がこれまで動いてこなかった基本政策を変化させる兆しかもしれません。

その移住計画を出してきた理由というのが、じつはこの地域がバングラデシュのなかで重要な観光地であって、観光地のイメージをこれ以上は下げたくないということがどうもあるみたいです。

他方で、ロヒンギャの人たちも言われているほど一方的に受け身というわけではなくて、先ほど言ったよ



図3-6 バングラデシュ国境警備隊員と交渉する
ロヒンギャ男性

出典: The Independent 紙 (<http://www.theindependentbd.com/arcprint/details/69632/2016-11-24>)

うに、自分たちで親族の伝手を辿って行ったり来たりしていますし、「女・子どもばかりが残っているから男性が虐殺されている」と言っていますが、そんな単純な話ではないんです。

図3-6は、バングラデシュ領内に侵入し、バングラデシュの国境警備隊の人たちに誰何されているロヒンギャの人たちを写した写真です。ご覧の通り、男性が交渉していますね。ロヒンギャの人たちはバングラデシュのムスリム以上に敬虔なイスラム教徒ですので、女性たちだけで送り出すなどということはしません。男性がきちんとエスコートしてきて、バングラデシュの国境警備隊員なんかと交渉して、女性たちをバングラデシュ領内に入れてもらっているわけです。

では男性たちはどこに行ったのかというと、家に帰ったんです。なぜかと言うと、自分たちが不在のあいだに家・屋敷や家財がどうなるか不安ですから。これはバングラデシュでの災害のときにムスリムの男性がするのとまったく同じ行動です。

それから、バングラデシュ領内に流入するロヒンギャは、本当にどうしようもなく逃れてきている人ばかりではない。というのは、バングラデシュ領内にいるロヒンギャの人たちをハティア島に移住させるというバングラデシュ政府の計画を聞いて、バングラデシュ側から今度はミャンマー側、ラカイン州に5,000人ぐらい帰ってしまいました。ようするに、全部ではないですけども、帰れるわけです。

それから、そのあと2017年に入ってから報道ですが、バングラデシュ側からミャンマーに治療に行っていて帰ってきた人たちが、ミャンマー側で運悪く捕まってしまったという報道がありました。このように今回の事件が起こったあとでも、ロヒンギャの人たちは、バングラデシュとミャンマーとのあいだをけっこう行ったり来たりしています。

このようなことをいろいろ考えて細かく検証してみますと、各アクターがいろいろな立場から判断して行動した結果の累積が、現在の状態になっているとしか言えないのではないかと思います。

もちろん、ミャンマー軍がロヒンギャに対して一定の迫害をしていることは、ほぼ事実だと私も思います。ただし、単純に誰かが加害者で誰かが被害者という図式には、なかなかならないという気がします。

3. Ansar キャンプ²⁾ 襲撃事件のタイムライン

次のタイムライン(タイムライン③)からは、まったく関係のない事件のように見えたものが、関係があったということがわかります。

2016年にバングラデシュで、ロヒンギャの難民キャンプのそばにある警備組織Ansarが襲撃されて、武器・弾薬が奪われた事件がありました。奪われた武器・弾薬の行方がずっと不明だったのですが、最近になって事件の関係者たちがバングラデシュ側のクトゥパランで捕まって、その証言から、奪われた武器・弾薬の一部がクトゥパランの森の中から見つかりました(図3-7)。また彼らの証言から、じつは彼らが全部ロヒンギャの人たちで、この奪った武器・弾薬を使って襲撃事件の一部の武器・弾薬にしたこともわかっています。

これはバングラデシュ側にとっては非常にまずいんですね。言うまでもなく、バングラデシュ国内の武器・弾薬が、ミャンマー側に対する襲撃に使われてしまったことは公表できない。他方でロヒンギャの人たちにとっても、このような事件を起こしたのがロヒンギャの人たちで、ミャンマー側に対してそれを使ったとなると、自分たちが基本的に被害者というイメージだったのがまったく違ってしまっているのであまり都合が良くない。これらいろいろな事情が働いたのでしょうけれども、この襲撃事件に関する報道はバングラデシュでも極力抑えられています。しかし、ロヒンギャと武装や犯罪行為との関係は、このように否定できない形で実際はあるということです。

4. 信仰運動(HaY)、これまでと大きく違う点

もう一つ、信仰運動(Harakah al-Yaqin: HaY)というイスラム過激組織は、一部のロヒンギャの人たちを中心に始まったとも言われています。このHaYという

2) Ansarは、バングラデシュの準軍事組織で、軍以外で唯一正式に武装を認められている。Ansarキャンプは、ここではロヒンギャの居住地のすぐそばに置かれたAnsarの警備・監視活動拠点のこと。



図3-7 Ansarキャンプ襲撃事件関連の写真

左上……ANSARキャンプ襲撃直後、強奪された武器等の搜索の様子(出典: *The Daily Star*, May 14, 2016)。逮捕されたAnsarキャンプ襲撃犯(出典: *Dhaka Tribune*, January 10, 2017)、発見された強奪された武器弾薬の一部(同)、隠匿されていた武器を掘り出したところ(同)

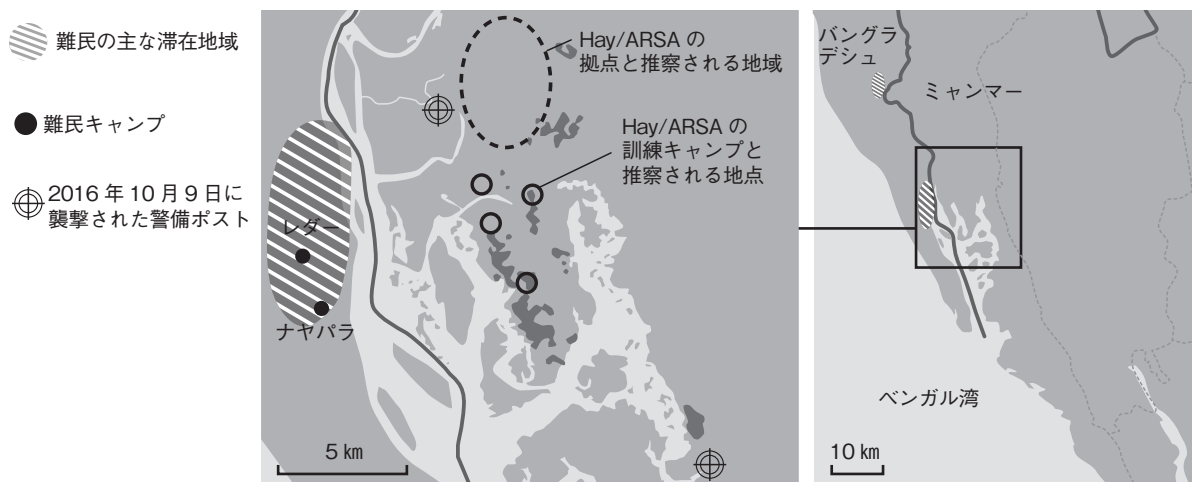


図3-8 HaY(後にArakan Rohingya Salvation Army: ARSAに改称)が襲撃した地域と軍の掃討作戦地域の関係

出典: Reuters 10/03/2017(<http://in.reuters.com/article/uk-myanmar-rohingya-attackers-insight-idINKBN16G36U>)

組織は、2017年にアラカン・ロヒンギャ救済軍(Arakan Rohingya Salvation Army: ARSA)に改称しています。彼らがいる場所は、図3-8の点線で囲ったあたりで、ミャンマー側の山のなかに訓練キャンプを置いているようです。図中の十字に二重丸の印が、2016年10月9日に襲撃された地点です。左の方の斜線で記された地域がバングラデシュの難民キャンプの一部です。HaYおよびARSAの背後にパキスタンにいる亡命ロヒンギャの人たちがいて、アフガン系の組織がそれに関わっているとも言われています。資金が中東から来ていることは、ほぼ確定しています。

5. 大量の薬物の摘発

もう1点、これは最後まで話をしようかどうしようかずっと迷っていたのですが、することにしました。最近バングラデシュ国内で、ヤーバー(Yaba)と呼ばれる薬物が大量に発見されています(図3-9)。これはメタアンフェタミン、つまり覚せい剤と似たような薬物です。資料(タイムライン⑤)で示した通り、ものすごく大量に発見されています。この資料で示しているのは最近の主な事件だけで、ごく一部です。しばしば何十万錠の単位で見つかっています。

この資料で示した記事には、「ミャンマー人ムスリム」がヤーバーの密輸に関わっているという記述が非常に多くみられます。こうした薬物の密輸に、じつは

ロヒンギャの人たち、すくなくともその一部が間違いなく絡んでいます。

ロヒンギャ関連は、バングラデシュでも政治的に極めて微妙なため、バングラデシュ国内の報道において様々な婉曲表現が使われます。これはバングラデシュの国内政治の報道に関しても同様です。しかし、ジャーナリストや知識人などバングラデシュの報道に通じている人が読めば、すぐに何を意味しているのか分かる、というパターンがあります。斎藤さんの報告にあったとおり、ミャンマーのムスリムの内実は多様ですが、バングラデシュの報道においてミャンマーとの国境地域に関する記事の中で「ミャンマー人ムスリム」と書かれている場合、バングラデシュの人たちはこれをロヒンギャであると理解します。私自身も、この地域で「ミャンマー人ムスリム」はロヒンギャ以外にありえないと思います。3月2日の報道に、ミャンマー側からナフ川を渡ってバングラデシュ側に入った人たちが言及されていますが、この時期にナフ川をわざわざ渡ってバングラデシュ側に来るのも、地理的に言ってロヒンギャ以外ありえないと思います。

1月22日の報道では、マウンドー周辺に38のヤーバー製造工場があると伝えられています。「マウンドー周辺」と地理的に限定されていることを、バングラデシュの人たちは、ロヒンギャと重ね合わせて読みます。こうした中でバングラデシュには、ロヒンギャ問題がヤーバー密輸問題と表裏一体なのではという推察もあり、私もおおむねそのような見方をしています。

6. バングラデシュ国内での主要社会問題

——ミリタント(イスラーム過激武装組織)と薬物(とくにヤーバー)

もう一つは、バングラデシュ側の事情があります。バングラデシュ側の事情として、昨年日本人7名も犠牲になったイスラーム過激派組織の問題があって、国内でいま徹底的にそれを叩こうとしています。毎日のように事件が起こっていて、すくなくともこれまでに70名近くが殺害または自爆というかたちで、この何か月かで死んでいます。それぐらい大きな問題でして、いまバングラデシュでは大きな社会問題となっています。

バングラデシュの二大社会問題の一つがイスラーム武装勢力の問題で、もう一つが薬物、とくにヤーバーの問題です。そうすると、ロヒンギャの問題は、これははっきり言う人はいないのですが、このバングラデシュ最大の社会問題二つのどちらにも絡んでいるのです。こ



図3-9 Yaba45万錠押収、
バングラデシュ人と「ミャンマー市民」

出典:Daily Asian Age, 12 Feb. 2017(<https://dailyasianage.com/news/48111/45-lakh-yaba-seized-9-held-including-5-myanmarrese>)

れは非常に重大な事態でして、バングラデシュ側としても、これを見過ごしにはできないわけです。

II. バングラデシュにとっての「ロヒンギャ問題」

バングラデシュの人びとの

ロヒンギャ問題に対する受け止め方

このようなことがバングラデシュでは大きな問題としてありますが、ところがバングラデシュ国内の事情を考えると、ロヒンギャの人たちが集中しているのは、先ほどから見てるように国境のごく一部の場所です。ほんのわずかの一帯に流れ込んでいる。数から言うと、いろいろな説がありますが、これまでの累積で30万人ぐらいです。それからそこにまた新しく7、8万人流れ込みましたけれども、バングラデシュの人口は、いま1億5,000万人を超えています。しかも、バングラデシュではこの何か月かだけで、何万人にも影響がおよぶような事件や災害などがいくつも起こっています。それからくらべると、ロヒンギャ問題はごく小さな地域問題にすぎないんです。

したがって、ロヒンギャの人たちが大きな事件を起こすとか、国内の他のところにドッと流れ出すとかいうことが起これば別ですが、国境地帯のごく一部のところに止まっている限りは、バングラデシュ側としては、政府にとっても一般の人にとっても辺境の話で、すし、小さな問題にすぎないんです。そのあたりのことも、バングラデシュ政府が今回の問題に大騒ぎしない、ある意味穏便にすませてしまっている背景にあるのではないかと思います。

細かいことはいろいろありますが、言い出すときりがないので、これぐらいでやめておきます。

資料

■タイムライン① 2016年事件の一般的に知られているタイムライン

- 2016年10月9日にミャンマー国境警備隊が襲撃された。
- ミャンマー軍等がマウンドー周辺のロヒンギャの村に襲撃開始。すぐに襲撃が大規模化、かつ、暴力的なものとなった。多数の男性が殺害され、または、拘束された。拘束されたロヒンギャ男性たちに対して軍が激しい暴行を加えた。また女性に対する性的な暴行も発生。いくつかの村は焼き討ちにあって消失。
- ミャンマー軍等の暴力を逃れるために、10月半ばからロヒンギャがバングラデシュ側に越境・流入し始める。
- ミャンマー軍の暴力が収まらず、そのためロヒンギャのバングラデシュ側への流入が大規模化。約1か月後辺りから、徐々に国際的な関心を集め始める。
- 2016年末までに、約7万人程度と言われる多数が流入。
- 2017年に入って、ロヒンギャのバングラデシュ流入者の窮状を伝えるレポートが登場する。また、流入した人々たちの一部に取材して、ミャンマー軍の暴力行為を訴えるレポートも登場。
- バングラデシュ政府は流入したロヒンギャを国内の別の土地に移住させる計画を発表。
- 大きなニュースになる事態は収まったが、約7万人がバングラデシュ側に滞留したまま、事態は膠着状態。

■タイムライン② 詳細

※明記しない限りバングラデシュでの情報。主語・主体も基本的にバングラデシュ(政府・人)。

10月10日報道	10月9日未明(深夜1:30頃) マウンドー近くの警察の国境警備ポスト1カ所が武装した90名ほどのロヒンギャらしい男たちに襲撃される。連続的に別の3カ所も襲撃され、警官合計9名が死亡。他方、襲撃側の死者も8名が死亡、2名が捕まる(後に、計350ー400名による大規模な襲撃と判明。武器も、山刀や等だけでなく、サブ・マシンガンや突撃ライフル等まで含む火器と多数の爆弾を使用した「攻撃」と判明)。 襲撃側は武器(種類不明)51丁、弾薬1万発以上を強奪した。当局は、当初ロヒンギャ連帯組織(Rohingya Solidarity Organisation:RSO、以前からある武装闘争組織)の仕業と疑う。ミャンマー側は警察と軍隊を出動し、犯人たちが逃げ込んだ村の搜索と犯人追及開始。犯人が多数で、分散して襲撃・逃走したことから、主にマウンドー北部の多数の村が搜索・追討作戦の対象となった(らしい)。
10月11日報道	搜索で犯人4名射殺。また、先に捕まえた2名から自供を引き出した、とも。
10月12日報道	その後の衝突でビルマ軍兵士5名が殺害される。搜索、さらに徹底。そのため、マウンドーの全400校の学校全て一時閉鎖。
10月16日報道	拘束された襲撃犯の自供から、新組織Aqa Mul Mujahidin(正式名称も実態も不詳、のちに信仰運動(Harakah al-Yaqin:HaY)に改称し、さらにその後アラカン・ロヒンギャ救済軍[Arakan Rohingya Salvation Army:ARSA]に改称)の犯行らしい、と。
同日 Bangkok Post 報道	警備当局(軍、警察)は、これまでに29名殺害。Aqa Mul Mujahidinは、中東から資金を得て、最大400名を組織し、トレーニング。
10月22日 Bangkok Post 報道	ネット上に投稿されたビデオで、ロヒンギャ語を話す男が犯行を認めた、と。他方、搜索による死者は、ミャンマー側が報じた数よりも多く、優に30名を超える、と人権団体の主張。
10月24日 The Irrawaddy 報道	マウンドー南部に逃れていた人々が戻り始めた、と。
11月2日報道	(事件前には)「1日(入国)パス」を使ってロヒンギャ武装勢力(HUJI-A等)メンバーがバングラデシュに入国。商人等を偽装し。入国パスは国境の税関が出す。バングラデシュ国境警備隊(Border Guards Bangladesh: BGB)はパスを持っていたら(明確な容疑等がない限り)入国許可せざるを得ない。BGBは、この点に関し内務省に取り扱い厳格化を要請するレターを出した。
11月12日 Human Rights Watch 発表	衛星画像解析により3つの村で軍等による430戸焼き討ち確認。襲撃を受けた直後から、軍は同地域を「作戦ゾーン」と宣言し、搜索開始。地元の人の移動も制限し、外出禁止令。ところが、その最中の11月3日に第2回目の襲撃事件発生。警官1名死亡。搜索「作戦」さらに激化へ。
11月14日 The Irrawaddy 報道	11月12日に武装勢力約60名が襲撃(第3回目)。それに対し軍が激しく反撃、追跡し、13日には武装勢力の少なくとも20名以上を殺害。双方で合計27名以上の死者発生。
11月18日 The Irrawaddy 報道	拘束された武装勢力側の人間が、外国のムスリム過激派が軍事訓練を自分たちに強要していた、と自供。襲撃を行えばバングラデシュ側からすぐに加勢が来ると、イマームがモスクで煽った、とも。同時に、17日までに公表されているだけで、事件後に合計302名拘束、双方の死者は合計69名。

11月21日報道	バングラデシュ側でロヒンギャ流入急増。国連の推計では3万人が自宅からの避難を余儀なくされている、とも。(一部はバングラデシュ側へ、一部はラカイン州内の周辺地域へ)。(BGBは、この前までは、明らかに流入者に目を瞑っている様子だったが)BGBも海洋警備隊も警戒強化。
11月23日報道	ロヒンギャの流入が心配のタネに。(高田注:この前後から、問題視する報道急増)
11月25日報道	親族の伝手をたどって続々と流入。仲介業者も暗躍。
11月26日報道	避難してきた老女の話。ミャンマー政府は彼女たちに市民権を認めていなかったが、生活自体は良かった。しかし、今回の事件で全て一転。全て捨てて逃げるしかなかった。
同日、ベンガル語紙報道 (1面トップ)	スーチー氏の主導で対応チームが設立された(設立は2週間ほど前)。
11月27日報道	ロヒンギャがテクナフ、ウキヤ周辺だけでなく、コックス・バザール、さらに一部はチッタゴン方面にまで移動し始めている。
12月3日、 <i>The Sun Daily</i> (Malaysia) 報道	マレーシアのナジブ首相が、ミャンマー軍による「民族浄化」だ、とミャンマー軍と政府を名指しで激しく非難。
同日報道	スーチー氏が滞在中のシンガポールで、国際社会が過剰に反応しないよう要請。元はと言えば、武装勢力が襲撃を行ったことに対し軍が反撃したことがきっかけだったとの事実を忘れないように、とも。
同日報道	ハシナ首相が、10月9日の襲撃がきっかけになって今回の問題が生じた、と襲撃犯に原因があることを指摘。バングラデシュ側は武装勢力に隠れ家を提供しない、みつけたら捕らえてミャンマー側に引き渡す、と。
12月4日報道	(テクナフ等の)地元住民が不満。流入した難民がシェルターを作るために木や竹を切り、土地を切り開き、山を丸坊主にしていくだけでなく、仕事を探して出てくるため、地元の経済・社会は大混乱。
12月5日 <i>The Irrawaddy</i> 論説	今回のロヒンギャ問題に対するマレーシアの非難を、マレーシア国内問題(ナジブ批判、ナジブ下し)から目を逸らせるための小細工として批判。
12月6日 <i>The Irrawaddy</i> 報道	ミャンマーのムスリム組織がマレーシアの介入批判。宗教対立ではなく、あくまでも民族問題、とも。
12月13日 <i>TIME</i> 報道	最新のムスリムの反乱がビルマで生じている、とする報道。同記事の筆者はInternational Crisis Groupメンバー。ラカイン州のムスリムの状況は、これまでと質が違うものになりつつある、と。実行犯たちはHaYを名乗る。2012年の仏教徒との衝突事件の後に設立。最近バングラデシュ側から何百人かがラカイン州に越境して同組織に加入。メッカにいる亡命ロヒンギャたちが監督。スポークスマンはカラチ生まれでメッカ育ちのアタウッラー (Ataullah Jununi)。
12月23日 <i>The Irrawaddy</i> 報道	政府主催の報道グループによるマウンドーでの現地調査の際、インタビューに答えたロヒンギャ男性、首をはねられて殺害されているのが見つかる。
12月27日 <i>The Irrawaddy</i> 報道	(ミャンマー)軍指名の副大統領が「過去のコミューナルな対立とは異なり、今回の事件は主権の侵害だ」と主張。
2017年1月5日 <i>The Irrawaddy</i> 報道	ミャンマー政府が中間調査報告書を出した。他方、その間にも今度はマウンドーではなく、近隣の都市で新たに4人の武装組織メンバーが14丁の密造銃と共に逮捕される。
1月6日 <i>The Irrawaddy</i> 報道	マレーシアでインドネシア人テロ容疑者逮捕。ラカインに向かいテロ計画。
1月10日報道	ウキヤで、地元の郡議会メンバーの差配でロヒンギャ50-60世帯に1人のリーダーが置かれ、その指導の下で森林局の保有林を大々的に開墾。
同日、別の報道	HaYが一連の事件を実行したことを認め、最後まで戦うと宣言。
1月13日報道	ロヒンギャ女性たちがミャンマー軍等からレイプ被害に会っているとするロヒンギャ側の一部の主張。ただし、記者は個人的には真偽を確認できなかった、とも。
同日 <i>The Irrawaddy</i> 報道	ロヒンギャ問題を議論するためダッカを訪問したミャンマーの副外務大臣が、「Burma nationals (高田注:この場合は「ビルマ国民」とほぼ同意)と確認された人は」帰還させる、とする。
1月15日報道	バングラデシュ側へ送られた親書の中で、スーチー氏が「ロヒンギャ」とは言及せずに、以下の条件提示。「10月9日の警察の派出所への襲撃の後、ミャンマーから逃げたと証明された人々を特定し、帰還させる協議を始める」。
1月17日報道	コックス・バザール市内でロヒンギャ2人がパイプ爆弾78個を所持しているところを捕まる。(高田注:「ミャンマー市民」と記し、極力「ロヒンギャ」とは言わない。「被害者」像が崩れることを警戒?)
1月27日報道	フィールド・レベルの警官はロヒンギャに目を光らせるように、と警察総監が指示。ロヒンギャを決められた地域から外に出すな、とも。

1月28日 ベンガル語紙報道	10月9日の襲撃では、別の国境警備隊ポスト2カ所も襲う予定だったが、途中のトラブルで諦めた、と。サウジアラビア在住のアユブ・ガジ (Ayub Gazi) を始め、各国に散らばったロヒンギャ武装グループのリーダーたち、計10名の指示で実行グループが襲撃を実行。ミャンマーから迫害されたロヒンギャがバングラデシュに逃げてくれば、武装勢力に非常に利益になる。彼らはこのところ(難民)支援を実施する名目等で(海外の)資金拠出団体から資金を得て利益を上げている。コックス・バザールでパイプ爆弾と共に2名が逮捕された件で、2人の救出のため、金曜日(2017年1月27日)夜、テログループHaYのリーダーたちの間で秘密集会が開かれた。
1月29日報道	「正規の書類を保持しないミャンマー国民」(＝実質的にロヒンギャのこと)をハティア島東方の無人のテンガルチョールに移住させる計画をネット上で1月26日付官報により公表。
1月31日報道	アウンサンスーチーからロヒンギャ問題で特命を受けたアナン(元国連総長)の率いる委員会のメンバー3名が難民キャンプを視察。報告書は8月にまとめられる予定。コックス・バザールの県知事とも会見。
2月1日報道	バングラデシュの外務大臣、ミャンマーが彼らの帰還を認めるまでの間(一時的に)、移住させる。「正規の書類を保持しない」ロヒンギャを「難民」認定するつもりはない、と主張。
2月4日 The Irrawaddy 報道	国民民主連盟のアドバイザーでムスリムの法律家ウー・コーニー(ヤンゴンで1月29日に暗殺)の死後、アウンサンスーチー、沈黙を保つだけでなく、家族に弔問の使いさえ送らない。意図を疑問視する報道。ちなみにコーニーは、憲法の改正について法的な検討・アドバイスをしていた(高田注:ミャンマーの複数のジャーナリストは、ロヒンギャ問題と密接な関連があるのではと推論)。
2月8日 ロイター報道	複数の国連関係者が、それぞれ別の難民に聞き取り調査をした結果、ミャンマー軍の掃討作戦により恐らくは千人単位で殺害されている、と記者に発言。匿名で。実際は確認困難。
2月11日報道	ハシナ首相の側近、移住候補先へ行き、船着き場とヘリパッド建設指揮。
2月12日報道	与党アワミ連盟の幹事長、移住計画推進表明。「観光地」であることを考えるとやむを得ない、と。
2月13日報道	ロヒンギャの難民たち、特に女性と子供、老人がキャンプ周辺からコックス・バザール方面まで、主要道脇に出てきて集団で終日物乞いする姿が目立つ(国際法では「難民」は指定された地域外に出るのは禁止)。
2月14日 The Irrawaddy 報道	捕まっていた国境ポスト襲撃犯のうち1名に、襲撃グループを手引きしたとして死刑判決。供述では、襲撃を3カ月かけて計画した、と。現在拘束中なのは約500名。
2月15日報道 (長文記事)	ミャンマー独立前後に遡り、ムジャヒディン運動、1978年のビルマ軍による軍事作戦と最初の難民流入、1994年のバングラデシュ側からミャンマー側への越境、爆弾攻撃。結局、地元の支援なく敗退。1996～97年には当時のイスラーム軍事組織聖戦士の集まり(Jamaat-ul-Mujahideen: JMB)創設者がRSOと協議し、協力を確認。それを基に、RSOはJMBのメンバーに武器と爆薬のトレーニング。RSOはチッタゴン丘陵地帯南部で2013年と2014年にミャンマーの武装警察と交戦。同グループは麻薬と他の物品の密輸に関与、等の記述。
同日報道	マレーシアから現地イスラーム系NGO等の救援物資1472トン以上が船で到着。
2月17日 ロイター報道の引用	軍はラカイン州での軍事作戦終了。外出禁止令も緩和。新たに任命されたセキュリティ・アドバイザーが、国家顧問(アウンサンスーチー)事務所が2月15日に出した見解を引用して発言。
同日 The Irrawaddy 報道	ラカイン州政府、マウンドー郊外に国境貿易区整備促進、早期完成へ。状況が安定したため、国境貿易は12月24日に再開された。マウンドー北部(最も軍事作戦の激しかった地域)のムスリムたちも今では車で市の中心部に来ている、とも。
2月22日報道	国連特使、2日連続でキャンプを視察。(3月10日報道:BBCで「人道に対する罪」と表現)
2月24日 The Irrawaddy 報道	10月9日当時のミャンマー側国境警備担当現場責任者、警察法廷で有罪確定
2月25日 The Irrawaddy 報道	実際に現地では平穏化している、との情報。ただし、軍の報道官は、「軍事作戦を終了するつもりはないし、そんな(軍の作戦終了という)報道があったとは気づかなかった」と発言。
2月28日報道	バングラデシュ側でロヒンギャ・センサス開始(コックス・バザール、チッタゴン、チッタゴン丘陵地帯南部で)。
同日 Reuters 報道	(人権侵害があったとのレポートに)ミャンマー軍が反論。軍独自に調査したが、そのような証拠は得られない。今回の行動は「合法的な対ゲリラ活動への作戦」であり、「国を守るためには必要だ」と。
3月1日報道	中東の「イスラーム国」がバングラデシュのジハーディストに対し、ロヒンギャのために戦え、と促す。
3月2日報道	バングラデシュのアウトドア活動組織がコックス・バザールの観光プロモーションのため、3日間に渡る100kmウォーク(＝世界一の砂浜縦断)を開催すると発表。観光大臣は「賞賛すべきイニシアチブだ」と。

3月3日報道	ロヒンギャが国有林の社会植林地を不法占拠し、違法開拓、集落設立。
3月6日 The Irrawaddy報道	バングラデシュ側に治療と労働(4ヵ月間)に行っていたミャンマー側の国内避難民28人(内、子供5人)が、船で戻る途中、ミャンマー側への違法侵入容疑で捕まる。ロヒンギャと記さず。
3月8日報道	テンガルチョールへの移転を恐れて、すでに5000人のロヒンギャが帰った(ロヒンギャのリーダーの証言)。国境警備隊側は、届けを受けて戻ったのは先月と今月現在時点で300名弱、とする。
3月10日 Reuters(India)報道	現地の若者の証言＝2016年の初め頃に声をかけられ、応じた者がいる。HaYらしき連中はあちこち移動し、各地で5～10日程度のトレーニングを施す。教官はウルドゥー話者。

■タイムライン③ Ansar キャンプ襲撃関連

2016年5月14日 報道	13日早朝(深夜)、ロヒンギャ避難民居住地でAnsarの派出所が襲撃され、武器弾薬(M2ライフル4丁、サブ・マシンガン2丁、中国製ライフル5丁、銃弾670発)が強奪される。25～30人による組織的な犯行。地元AL有力者の発言では、RSOの可能性もある。キャンプには壁も仕切りもない。キャンプには1万9,000人暮らす。地元住民の話＝ミャンマー側からしばしば親戚が来て泊まる。
12月12日 The Irrawaddy報道	ミャンマー当局がアラカン解放党(Arakan Liberation Party、ラカイン仏教徒の側の反政府組織、その武装部門はアラカン解放軍(Arakan Liberation Army))の武器輸送を摘発。逮捕された3名の自供＝ムスリム側(＝ロヒンギャ武装勢力)が最近急激に武装を強化しているから、こちらも対抗上、強化せざるを得ない、と。
2017年1月10日報道	Ansar キャンプ襲撃犯と見られる2名逮捕。ウキヤのクトゥパロンで(キャンプ内か外か不明)。
2017年1月11日報道	2名の供述で、山中に埋められていた盗まれた銃と弾薬の一部が発見される。武器弾薬は大幅に減っていた(銃6丁と弾薬481発がない)。同事件関連で別のロヒンギャ3名逮捕。
同日、別の報道	捕まった3名が、盗んだ武器が10月9日の襲撃の際に使われたことを認める。10月9日の襲撃後も11回にわたって攻撃を仕掛けミャンマー側警官・軍人7名を殺した、と自供。未発見の武器は捕まっていない仲間が持っている、とも。
2017年1月12日報道	訪問中のミャンマー外務副大臣に対し、ハシナ首相が「テロリストに対しては『ゼロ・トレランス』の姿勢で臨む」と明言。「バングラデシュは、いかなる武装反乱集団にも、近隣[諸国]に対して国土を使うことは許さない」とも発言。
2月17日、論説報道	ロヒンギャの武装組織、さらに攻撃の可能性も。南アジアや中東の武装組織や原理主義グループと関連した動きに大まかに言及。ムスリム組織はモスク、マドラサ、イスラームの集会でロヒンギャ救援(名目)の募金呼びかけ実施。
3月1日報道	さらに武器6丁(サブ・マシンガン等を含む)が見つかる。Ansar キャンプ襲撃犯の1人を捕え、自供に基づき、発見。

■タイムライン④ HaY関連

2017年1月17日 ベンガル語紙の報道 (非常に長文のレポート)	HaYは、2012年のラカイン仏教徒との衝突の後、RSOを始めとする既存武装組織複数のメンバーの一部が武器に習熟し、外国でトレーニングを受け同年に結成した。ラカイン州の山中にいくつもの隠れ家を持つ。バングラデシュ側にいる20名ほどのメンバーが海外からの武器や資金調達を行い、ミャンマー側へ供給。あるモウロビの銀行口座に外国から6.7億タカが送られて来た。2016年10月9日の襲撃の5・6ヵ月前に、アタウッラーをリーダーとする武装トレーニングを受けた10人ほどが、北部マウンドー近辺に姿を現す。周辺の各村で自治について周知がなされ、賛同した若者たちを丘陵地帯に連れて行ってゲリラ戦のトレーニング(高田注: 時期的にAnsar キャンプ襲撃とも符合)。
同1月22日 ベンガル語紙報道 (上記レポートの続報)	HaY、多量の武器弾薬を集める。あるモウロビの銀行口座から、6.7億タカの支出がなされた。外国からの多額資金流入を捜査当局は重視、イスラミ銀行(Islami Bank)等いくつかの口座から、この資金は貸借の形で流入。ショフィク(Safiq)は支援者回りのため、チッタゴン丘陵南部、チッタゴン、ダッカ等に行き来。Ansar Camp 襲撃で盗まれ山から発見された武器もコックス・バザールの町で押収されたパイプ爆弾も、HaYのためものだ、と国境警備関係者。HaYは、ラカイン州の山中にいくつもの隠れ家を持つ。バングラデシュ側にいる20名ほどのメンバーが海外からの武器や資金調達を行い、ミャンマー側へ供給。ある原理主義政党の庇護で多数ロヒンギャ戦士がバングラデシュ側に渡ってきていて、理由は2つ＝①武器を持っていることで重用される。②多額の外国資金が流れこみ、それを私的利用可能。一部ロヒンギャの大物たちは金持になっている。
2月17日報道	「ロヒンギャ・テロリストへのより広範な支援はさらなる攻撃を示唆?」との題で。

2月20日報道	4か月の掃討作戦で、武装勢力側69人が死亡。ミャンマー軍に585人が拘束され、39人が「殺人、公共物破壊、違法組織との交流」で裁判を受けている。他方、ミャンマー政府側では、警官10名、兵士7名、文民13名の合計30人が死亡。襲撃では、各種銃器48丁、弾丸6624発、銃剣47本、(銃弾の)マガジン164本が奪われた、と政府側は発表。 別のHaYへの直接取材で、襲撃後、HaYは地域と国際的なイスラーム武装勢力から多大な支持を得たが、一般のロヒンギャの人々からは支持を失い、一時撤退せざるを得なくなった、と認めた、とも。
3月10日 Reuters (India) 報道	現地の若者の証言＝2016年の初め頃に声をかけられ、応じた者がいる。HaYらしき連中はあちこち移動し、各地で5～10日程度のトレーニングを施す。教官はウルドゥー語話者。

■タイムライン⑤ ヤーバー(メタアンフェタミン、錠剤タイプの覚せい剤の一種)関連

2016年10月7日報道	チッタゴン港沖で、バングラデシュ人とミャンマー人ムスリム(高田注:ロヒンギャ?)、漁民に偽装して麻薬を持ち込もうとして居るところを捕まる。ヤーバー50万錠、末端価格で2億タカ相当を押収。
10月10日報道	(10月9日事件直後)ミャンマー警察のトップが、9月末の大量のヤーバー摘発が10月9日の襲撃を引き起こした、と推測を述べる。
11月30日報道	バングラデシュ人とミャンマー人ムスリム(高田注:ロヒンギャ?)の一味。トロール漁船からヤーバー70万錠と共に逮捕。これまでに、すでに60万錠も密輸入していたことも認める。
12月6日報道	「ミャンマー・コネクション」のタイトル。ミャンマー軍も武装少数民族組織側も、直接、ヤーバー取引を庇護している。ルート＝シャン州の少なくとも45ある製造工場が出発点。バングラデシュには、まずヤンゴンへ。次いでシットウエへ。シットウエでは数カ所に分散して保存。そこから徐々にマウンドー経由でテクナフへ、またはポリシャル等へ。さらにその先へ。2016年1月から11月27日までの間に、RAB ²⁾ だけで、700万錠以上押収、テクナフ価格で20億タカ以上(高田注:RABは、1錠＝300タカとして計算。ダッカ等の末端価格は、その倍以上)。 (高田注:ほぼ同時期に、ミャンマー軍はシャン州で少数民族側武装組織に対して激しい攻撃を継続的に実施。攻撃の規模は遥かに大きく、中国側に越境した難民も、最初に万単位で、途中からさらに2万人。 →東西両面でヤーバーコネクション潰し、という同じ目的からの2正面作戦?)
2017年1月22日報道	バングラデシュとミャンマー双方の麻薬取締当局担当者が2月にヤーバー取り締まりに関して会談予定。マウンドー周辺に38のヤーバー製造工場がある。
1月25日 ベンガル語紙報道	ハシナ首相が学生連盟(与党アワミ連盟の学生組織)の大会で、武装勢力と麻薬、の2点を挙げ、世論形成とそれらに対し反対することを強く求める。
2月6日 The Irrawaddy 報道	ラカイン州で僧がヤーバーを運んでいて捕まり、さらに僧院からも。ヤーバーを合計460万錠摘発。
2月10日報道	ヤーバー80万錠摘発。厳戒態勢を敷いているはずのミャンマー側から入ってくるところを。実行犯はテクナフのムスリム(銃撃で死亡)。一部はラカイン側に泳いで逃走。
2月12日報道	RABがコックス・バザール沖でトローラー船からヤーバー45万錠摘発。船長等ベンガル人3名とロヒンギャらしき5名逮捕。彼らの供述からトローラー所有者を市内の自宅で逮捕し、さらにヤーバー5万錠摘発。
2月19日、ベンガル語紙報道(1面トップ)	「ヤーバー使用者500万(人)」。日に300万錠、9億タカ相当が入り込む。ミャンマーの国境地帯(＝ラカイン州)に37の製造工場。
2月21日 The Irrawaddy 報道	ラカイン州政府大臣が議会答弁で、2016年のヤーバー摘発数が1,800万錠に上ったと報告。上ビルマ地方から流入するヤーバーがラカイン州経由でバングラデシュ側に密輸されている、とも。
2月23日報道	薬物取締局トップの記者会見で、国内に3,100人以上の麻薬密売人がいる、と。最大の問題がヤーバー。3月8～10日にバングラデシュ・ミャンマー両国の関係部局がバングラデシュ・ミャンマー国境のミャンマー側にある工場の問題について話し合う予定。バングラデシュから、同局、BGB、警察、他12名が参加予定。
2月26日報道	警察のトップ、(イスラーム過激)武装組織と麻薬が2大課題、とする。
2月28日 Reuters(India) 報道	初めて本格的にロヒンギャとヤーバーの関係を取り上げたレポート。末端の売人の例しか取り上げず(「他に生計の手段がないから、やむを得ず麻薬密売に手を染めている」との論調)。
3月2日報道	ナフ川の近くで、密輸入されようとしたヤーバー81万錠押収。ミャンマー側から入ってきたところを。犯人たちは捨てて逃走(高田注:ほぼ間違いなくロヒンギャ)。

1) RABは特殊警察組織である緊急行動部隊(Rapid Action Battalion)の略称。RAB 2はその第2部隊で、主にコックス・バザール方面を担当。

参考文献

- AHMED, Imtiaz, ed., 2010, *The Plight of the Stateless Rohingyas: Responses of the state, society & the international community*, The University Press Ltd., Dhaka.
- BHATTACHARYA, Swapna, 2015, *The Rakhine State (Arakan) of Myanmar : interrogating history, culture and conflict*, Manohar, New Delhi.
- CHARNEY, Michael W., 1999, *Where Jambudipa and Islamdom Converged: Religious Change and the Emergence of Buddhist Communalism in Early Modern Arakan, 15th-19th Centuries*. PhD thesis. University of Michigan.
- エーチャン、(天野瑞枝訳)、2011、「ヤカイン世界」伊東利勝編著『ミャンマー概説』めこん。
- LEIDER, Jacques P., 2016, “Competing Identities and the Hybridized History of Rohingyas,” in Renaud EGRETEAR and François ROBINNE eds., *Metamorphosis: Studies in social and political change in Myanmar*, NUS Press, Singapore.
- 根本敬、2017、「ビルマ、ロヒンギャ問題の憂鬱」『世界』2017年3月号

質疑応答

梓田智子(群馬県立高崎工業高等学校教諭) 貴重な話をありがとうございました。私は昨年度ロヒンギャ関連の修士論文を提出しておりまして、ロヒンギャ問題にはかなり関心がありますので、事実確認を2点させてください。まず、タイムラインのプリントで、10月10日報道の襲撃事件に関して「当初RSOの仕業と疑う」とあるこのRSOは「Rohingya Solidarity Organization」で間違いないでしょうか。

高田 そうです。

梓田 ありがとうございます。2点目ですが、今度はレジュメのほうです。国境のロヒンギャの人びとが主体的な行動をとっているという点がかなり興味深く感じました。バングラデシュには、先ほど先生のお話にもあったように、クトゥパロンとナヤパラのキャンプがあると思いますが、そこに収容されている人びとは、親族の伝手がなかった、もしくはなんらかの間違いで難民キャンプにたどり着いてしまったという解釈でよろしいのでしょうか。

高田 細かいことまで話ができなかったので大雑把に話したのですが、まずクトゥパロンとナヤパラのキャンプですが、どちらも定員が1万5,000人ぐらいです。その1万5,000人が定員のところに、じつはどちらも3万人ぐらいいるんです。しかしそれでもまだ6万人程度です。これに対してバングラデシュに流入したとされるのは何十万人ともいわれており、それらの人たちを収容するには全然足りないわけです。また準公式キャンプ、先ほど国境のところでお見せしたレダーというキャンプもあります。しかしそこを合わせても、それでギュウギュウに詰め込んでも、収容可能な人数は全部で10万人にも満たないわけです。では残り何十万もの人はどこにいるのかと言うと、それはそれ以外のところにあふれ出して、そこらじゅうにいるわけです。

そこらじゅうにいますので、はっきり言ってどこまでがもともとの地元の住民で、どこまでがロヒンギャの人か、その地域に行ったらほとんどわかりません。外部の人がわからないだけでなく、地元の人でよっぽど古くからいる人以外はわからない。なぜかと言うと、ロヒンギャの流入は1978年から始まっていて、もう40年近くになっていますので、当然、地元で生まれた子どもたちもたくさんいます。ですから、その区別をそもそもできるのかという問題があると思います。

熊田徹 私も細かい報道を見たのですが、そのなかに、バングラデシュの外相がミャンマー側に対して二国間交渉で解決しないかという提案をして、その基礎に国際世論等に基づいた交渉にしましょうということを出したということが、バングラデシュ側の報道が何かに載っていました。

もう一つは、バングラデシュ側がいろいろ交渉して、ロヒンギャを受け入れる。とりえず受け入れて、どこかに収容しなくてはいかんと。その収容の問題で、ベンガル湾のなかに孤島が、人が住んでいない島があって、報道によると高潮になると沈没するようなところらしいですが、そこに決めたという話も載っていて私は少々驚いたのですが、この二つの報道記事はどの程度正確か、その他ご感想があればご教授いただければ幸いです。

高田 最初のご質問については、その時々でバングラデシュ側も若干態度を変えていますので明確ではないですが、バングラデシュは基本的に二国間交渉によってロヒンギャ問題を解決しようとしています。場合によっては外部にいろいろと訴えますが、基

本的に二国間交渉での問題解決を試みています。バングラデシュ側は、ベースはミャンマー側との友好関係を維持したい。できるだけ維持するだけではなくて、協力・発展させたい。そっちがベースです。それで、いろいろな二国間関係が他にもありますので、それを話し合うなかで、一部「ロヒンギャの問題もなんとかしたいな」というぐらいです。ですから、ロヒンギャの問題があるから二国間関係がどうこうというような話には、まったくなっていないです。まずその点が大きく誤解されているところだと思います。

2点目は、まさにそのとおりです。先ほど図3-5でお見せしたように、ここにハティアという島があります。このハティア島のすぐ外側に砂州ができています。砂州はいまやや安定しかかっていて、一説によると高いところで2〜3メートルぐらいあるんじゃないかと言われているんですが、言うまでもなくサイクロンがきたら終わりです。

ただし、はっきり言って、じつはバングラデシュの南部のほうの砂州、「チョール」と言いますが、そのチョールはどこでも似たような状態で、しかもそこに人が住んでいるんです。ですから、ロヒンギャだけをそこに無理矢理住まわせると言っているわけでもないんです。なぜかと言うと、実際に地元の人もそこを利用し始めています。それぐらい土地が足りないので、べつにロヒンギャだけに対してむちゃくちゃをしているわけではありません。

ただし、とは言っても、おそらくとりあえず移住させようとしているのが5,000人とか7,000人と言われているんですが、その人たちをいま移せるのかと言うと、移せないことはバングラデシュ政府も認めています。一定の準備をしたあとでないと無理だと。その準備には何年間かかる。それでも、移すぞ、と。「移すぞ」と言っているなかには、じつは私は怪しんでいるんですが、暗に「それでもいいのか」というロヒンギャの人たちに対するプレッシャーがある。実際にその発表があったとたんに5,000人ぐらい帰ってしまいました。そういう問題があるわけです。

片岡樹(京都大学) 薬の話です。お坊さんも捕まっているという話(タイムライン⑤2月6日報道)がちょっと引かかるのですが、ニュアンスとして、この国境地域では「主にロヒンギャが売っている」のか、それとも「ロヒンギャも売っている」のか。二択は難しいと思いますが、現場の観察してきた感触としては、強いと言えばどちらでしょうか。

高田 私は現場の観察をしていないんです。このロヒンギャがもっとも集中している地域には、外国人は行かせてもらえない。援助関係者もほとんど入らせてもらえません。なぜかと言うと、そもそもバングラデシュ側は、難民認定をぜんぜんしていないし、する気もないです。タイムライン②の2月1日報道にあるように、外務大臣がロヒンギャを「難民」認定するつもりはないとはっきり言明しています。

最新の現場の状況は私にはわかりません。しかしいろいろな情報を集める限り、薬物の密輸に圧倒的に多く手を染めているのはロヒンギャないしはシンジケートの人だと思います。それにもかかわらず、実際に今度はラカイン仏教徒のお坊さんが薬物の密輸に手を染めていて、しかも薬物をどうも寺に隠していたらしいんです。それがばれて捕まって、地元の論調では、「それでは困る」と。「『いままでそういうことをやるのはロヒンギャだったのに、仏教徒まで悪く言われるじゃないか』というような論調がある」みたいなことが報道されていました。したがって、薬物の密輸に関わっているのが数的に多いのは、やはりロヒンギャの人たちです。

ただし、ロヒンギャの人たちの弁護をしておきますと、当然、そういうことをやる人たちは一部です。これが1点です。2点目は、とは言っても、この地域で、では他にどうやって暮らしていったらいいんだと。ミャンマー政府にはむちゃくちゃ抑圧されるし押し込められる。そうすると、現実問題として、違法薬物じゃなくても、密輸などに従事する以外に、生きていく道はあまりないですよ。ですからやむをえない部分があると私は思います。

討論 1

根本 敬 上智大学

3人の報告者のみなさま、有意義な報告をありがとうございました。通常はミャンマー（ビルマ）のなかの負の問題として認識されることの多いロヒンギャ問題です。すなわちミャンマーでは、いるのにいないとされている人たちのことです。換言すれば、「ロヒンギャ」としての名乗りと、それを認めずに「ベンガル人」という名づけを強要するビルマ政府および多数派国民、この両者の対立と言えます。

ただし、一応申しあげておきますと、現在のアウンサンスーチー国家顧問の政府は、「ベンガル人」という呼び方から「ラカインのムスリム・コミュニティ」という名前に変えています。しかし、いずれにしても「ロヒンギャ」という名乗りは認めていません。こういうなかで偏見と差別にさらされ、難民や移民となってミャンマーを脱出するわけですが、どの国も受け入れには熱心とは言えないという理解がこれまで一般的でした。したがって、「東南アジアのクルド」と言われることもありました。

■ バングラデシュでのムスリム差別の実態と脱出先2国での状況が明らかに

本日のこのパネルの意義を私なりにまとめますと、第一に、ミャンマーのムスリム全体が置かれている現状の紹介を通じて、ムスリムが仏教徒主流の社会において、いかなる問題と日々直面しているかが示され、ロヒンギャ問題の一要因であるミャンマーにおけるムスリム差別の実態が提示されました。これが一つ目の意義です。

第二に、そのロヒンギャの主な脱出先、避難先であるバングラデシュとマレーシアでの実態と各国での扱われ方や抱えている問題が具体的に示されました。これが二つ目の意義です。とくにバングラデシュとマレーシアとでかなりの違いが見られたところが、興味深いと言えましょう。

このような一連の3人のご報告の考察によって、ロヒンギャをミャンマー一国だけに限定せず、通地域的かつ複合的に検討する視点が提示されたことは意義深いと言えます。

■ ミャンマー仏教徒の反ムスリム言説の歴史的背景

続いて、3人の報告者への私からのコメントと質問をさせていただきます。まず斎藤紋子先生の報告に関し、仏教徒の反ムスリム言説の歴史的背景が、今日は時間の関係で飛ばされていたと思いますので、私なりに付け加えさせてください。

ミャンマーの仏教徒が抱く反ムスリム感情・言説は、反インド人感情と結びついたものとだといえますが、それはイギリス植民地期にまで遡ります。とくに大きな反インド人暴動が、1930年、1938年、1939年、1940年にかけて起こっています。経済的な要因が、これまで主に指摘されてきました。それはもちろん重要ですが、1938年以降の反インド人暴動の特徴としては、仏教をビルマの核心とみなす「ビルマ・ナショナリズム」の台頭が指摘できます。そのなかで、とりわけ反ムスリム感情が強まるわけです。インド人を排斥し、とくに仏教と何の接点も有さないイスラームを排斥する。仏教を中心としたビルマ・ナショナリズムの一環としてそれを主張していくということです。

そして、1938年の反インド人暴動がもっとも犠牲者を多く出したのですが、そこではヒンドゥー教徒とムスリムの両方が殺されているなかで、犠牲者の数を数えるとムスリムのほうがヒンドゥー教徒を相当に上回っています。犠牲になったムスリムには、現在のバマ・ムスリムにあたる、当時「ザーバディ」と呼ばれていた人たちも多く含まれています。

また、1939年と1940年の反インド人暴動は、正確に言うとインド人コミュニティのなかでの暴動でして、ヒンドゥー教徒とムスリムがぶつかっています。しかし、当時の植民地政庁の文章を読みますと、ヒンドゥー教徒側にビルマ人の仏教徒が加勢しているという報告があります。これを植民地政庁が非常に心配しています。こういうところから見ても、反インド人暴動のなかでは、とくにムスリムが「敵」と認識されたということが言えます。

そしてまた、1930年代の終わりから1940年代の初めにかけて、ビルマ人の政治エリートが植民地議会を

中心とする立法府への本格的進出が許されると、彼らはインド人の移民規制を主張しはじめます。そのなかでは、反インド人要素に加えて、とりわけ反ムスリム要素が見られます。こうした史実があったことを斎藤先生の報告に付け加えさせていただきます。

■ バマー・ムスリムへの保守的イスラームの影響とマバタの実際の影響力は

斎藤先生への質問は二つあります。バマー・ムスリムについて、私も以前ザーバディに関心があって調査をしたことがあるのですが、このザーバディの流れを引くバマー・ムスリムのなかで、ここ10年から15年ほど、保守的なイスラームの影響が現れていると聞きます。たとえばワッハーブ派の影響が、とくに若い世代で入っていて、それを年長のバマー・ムスリムが心配して見ているという話を、バマー・ムスリムの方から聞きました。もしその実態をご存じであればお聞かせ願います。

もう一つは、ウルトラ愛国的な僧侶の集団「マバタ」、この実際の影響力はどの程度のものなのか、お聞かせいただければと思います。とくに僧侶に対する影響力、そして国民全般に対する影響力です。2015年の総選挙では大した影響力を行使できなかったわけですが、一方で、事実上ムスリムを規制することになった四つの法案の署名運動と、それを基に法案を成立させたという点では、マバタは大成功を収めています。このマバタの実際の影響力について教えてください。

■ ロヒンギャ問題が人権抑圧問題のみならず国境の治安維持問題でもあることを示した意義

順番は入れ替わりますが、次に高田峰夫先生の発表へのコメントと質問をさせていただきます。バングラデシュから見たロヒンギャ問題という非常に新鮮な切り口でした。バングラデシュ地域研究者がロヒンギャ問題考察に参入されることを、少しおこがましい言い方ですが、歓迎したいと思います。

ご報告では、2016年10月の国境警備隊襲撃事件をミャンマーへの主権侵害として客観的に検討しています。そしてロヒンギャ問題が、その結果、これまでの少数派に対する政府や軍による人権抑圧としての側面だけではなくて、国境の治安維持問題にその対象範囲が拡大したことを示してくださいました。ミャンマー国軍と政府の対応をその視点から説明し、さらには最後に、(詳しく触れたくはないとおっしゃいましたが) 麻薬の問題、すなわち現地語でヤーバーと呼ばれる薬の問題を含む生々しい現実を直視し、こうした

諸問題を考える必要性を提示したことは、これまでにない解釈だと思います。

■ 親戚ネットワークを持たない

ロヒンギャは難民キャンプにいるのか

そのうえで質問があります。ラカイン北部とバングラデシュ側を、比較的に自由にロヒンギャが行き来をしているなかで、もともと15、16世紀からこの地域は移動が自由な状況にありましたから、これはその21世紀版と言えないこともないと思うのですが、親戚ネットワークを伝ってバングラデシュのほうに出てくる人たちがいるというご指摘について、その親戚ネットワークなるものを持たない人たちの状況はどうか、知りたいと思います。実はそういうネットワークを持たない人たちが難民キャンプに入っていて、メディアの目を引いているのではないかと考えます。そのあたりのことを教えてください。

また、高田先生が人権問題としてのロヒンギャ問題の重要性を決して否定なさらず、それはそれで大事であるということを何度も断っていましたけれども、敢えて、学術的なロヒンギャ研究というものはあり得るとお考えかどうか、お尋ねしたいと思います。私はありえると思っていますが、ロヒンギャ問題を考察する際には、世界的に関心を持たれやすい人権問題としての側面を切り離して議論すべきなのかどうか、そのあたりのお考えを高田先生にお聞きしたいと思います。

■ 「内政不干渉」と「相互不干渉」をめぐる問題とマレーシアにおけるロヒンギャの職業

順番が最後になって失礼しましたが、つづいて篠崎香織先生へのコメントと質問です。マレーシアのロヒンギャ受け入れに関する姿勢の複合的な要素が示されたとても興味深い報告でした。

2015年の例の漂流の事件以降、インドネシアのスマトラのアチェで、たくさんのロヒンギャが保護されていますが、そこで保護されたロヒンギャが、インドネシアよりもマレーシアに行きたがるという状況がありました。これはおそらく経済的な要因が大きいのと思いますが、一方で、今日の報告にあったように、マレーシア政府とマレーシアのムスリム・コミュニティ、そして華人コミュニティの好意的姿勢も無視できない要素だということが理解できました。そのうえで、今後のロヒンギャのマレーシア国民への受け入れに関しては、いわゆる少数派、華人系マレーシア国民から、もしかしたら反発もあるかもしれない、ロヒンギャの定住がマレーシアで一筋縄に進むようすにはないこと

が理解できました。

篠崎先生への質問としては、多数派のムスリム・コミュニティと少数派の非ムスリム・コミュニティとのあいだに「内政不干渉」があるをご指摘なさいましたが、それは言葉本来の意味での内政不干渉なのでしょうか。私は二つのコミュニティ間の「相互不干渉主義」であって「内政」不干渉ではないと理解しています。というのは、どちらのコミュニティも、マレーシアの内政には関与できるはずだからです。したがって、互いのコミュニティのあいだで「不干渉」ということなのではないのでしょうか。もし私の理解不足でしたら、そのあたりの説明をお願いします。

二つ目として、マレーシアに住む12万人のロヒンギャの就いている主な職業は何なのでしょう。もし下層労働者が多いとすれば、もしかしたらマレーシア政府やマレーシアの多数派コミュニティから下層労働力として期待されているのではないかと考えられますが、このあたりの事実をご存じでしたら教えてくださいと思います。

■ マレーシアとミャンマーにおける

民族問題の噴出状況の違いは何に起因するのか

また、これはコメント的な質問となりますが、ミャンマーも建前上は多民族からなる連邦国家です。ですから、一つの連邦だけれども多民族が住む、しかし、一つの連邦国民であるというアイデンティティをあまりにも重視し、それをビルマ民族（バマー）中心で語ろうとする場面が多々あり、したがって、少数民族問題を誘発しやすい原因となっているわけです。

このように、土着のなかの一つの主要な民族が「我々が中心である」と言って、建前上は「諸民族の連邦である」と言っているのですが、その矛盾がミャンマーでは長期にわたって噴出しているといえます。マレーシアは、もう少し上手にこの多民族性を「マレーシア国民」という枠組みに含めているように私は受け止めるのですが、マレーシアとミャンマーのこの違いがどこから出てくるのか、その比較を進めると興味深いのではないかと思います。これは質問というよりも、私自身も取り組んでみたいという意味でのコメントです。

討論 2

石井 由香 静岡県立大学

私は移民研究をしておりまして、フィールドの一つがマレーシアです。本日のご報告は、三つとも非常に興味深く聞かせていただきました。しかも根本先生がそれぞれのご報告に関してたいへん的確な要約をしてくださいましたので、私のコメントとしては、まず篠崎香織先生のマレーシアのご報告に関して、3点ほど質問も兼ねてお話をさせていただきます。斎藤紋子先生、高田峰夫先生のご報告に関しては、一点質問を兼ねて共通する内容をコメントさせていただこうと思います。

■「マレーシア人意識」の醸成と

ロヒンギャへの好意的世論形成をどう捉えるか

マレーシアでいわゆるロヒンギャ問題に関して好意的な世論が形成されており、マレーシアが対外的にも主張する一つの背景として、やはりマレーシアはかなり経済発展が進んでいる国であり、そのなかで、人権意識や人道という議論の担い手になる中間層——「市民社会的な意識を持つ人」と言ってもいいのかもしれませんが、こういった人たちが増えてきているということがあると思います。イスラム教という共通性に加えて、階層性というか市民意識や市民社会の形成があることから、このようなロヒンギャの人たちに対する好意的な世論が形成されていると考えていいのではないのでしょうか。

じつはマレーシアのエスニック関係に関しても、マレー人と非マレー人とのあいだの関係にはしばしば対立の構図があって、マレー人を優先するブミプトラ政策と呼ばれる政策が実施されてきたなかで、両者の関係には微妙なところがあります。

しかし、経済発展を比較的順調に遂げてきて、そのなかで中間層、マレー人であれば非マレー人であれば一定の教育を受けて豊かになってきている層が確実に形成されている。そのことが、エスニック関係においても、ある種の「マレーシア人意識」、共通の問題に直面しているという、ある意味でエスニック集団を超えたような意識と言うのでしょうか、そういった市民意識の形成に繋がっているようなところはあるように思われます。そのことと今回のロヒンギャの人たちへの対応を

同じような文脈で捉えることができるのかどうかを、一つ目の質問とさせていただけたらと思います。

また、東南アジアには、世界的に見ると経済発展が順調な国がいくつかあります。他の国でもこのような世論が形成されるといった、なんらかの動きが出てくるような可能性があるのか、それはマレーシアの状況とどう違うのかといったことについても、もし何かございましたら、これは篠崎先生だけではないかもしれませんが、コメントをいただければ幸いです。

■ マレーシアにおける「受け入れ」の意味

—— 政治的メンバーシップの付与との違い

二つ目の質問は、「受け入れ」という言葉が使われるのですが、この「受け入れ」の意味は何かということですが、それは、外国人として、もしくは他者として扱わないということだとすると、たとえば市民権を与えることでしょうか。イスラムの評議会、NGO、それから華人の野党にしても、今日ご報告いただいた限りの話で言うと、ザカットや一時的に現在の滞在に多少役立つ程度のお金を出すなどの支援をするという話ではあると思いますが、あくまでもそれは難民支援の話で、それをマレーシア社会の政治的なメンバーシップの付与とイコールというように考えて、それぞれのアクターが主張し行動しているというのは、少し違うのでは気がするのです。

根本先生からも、下層労働者として期待しているところがあるのではないかというお話がありました。マレーシアは、国民と外国人労働者とは完全に別で切り分けているわけで、外国人労働者はもちろん市民・国民と同じ権利があるわけではまったくありませんし、別のものと考えていて、国民と外国人労働者の関係はいわゆる民族間関係、エスニック関係とは違う。

相互扶助の枠という言葉もあったと思いますが、とくにイスラムの相互扶助、マレー人の相互扶助の枠の中で扱うというだけであれば、社会的に支援はするけれども政治的にメンバーではないという扱いだとすると、マレーシア全体のエスニック関係からすると、それほど大きな話ではないからそれならばいい、ということにもなるのではないかと思います。この点に

ついて、ご説明をお願いいたします。

■ 既存のロヒンギャ・コミュニティの現状と マレー人コミュニティとの関係は

三つ目の質問は、1980年代からすでにロヒンギャの人たちがマレーシアに入ってきていたというお話があったと思いますが、いわゆるロヒンギャのコミュニティはマレーシアでどのように形成をされていて、そのことが昨今問題になっているロヒンギャの人たちの大量の出国およびマレーシアへの流入とどのように関わっているのか、ということです。

それと、ロヒンギャのコミュニティが、マレーシアの国内、社会の世論形成にある程度働きかけるような動きがあるのかどうか。それから、マレー人のコミュニティとの連携といったことがどの程度あるのかについても、ご教示いただければと思います。これがマレーシアに関する私のコメント兼質問です。

■ ミャンマー国内で どのようなかたちでの対話が可能なのか

ミャンマーとバングラデシュのご報告については、共通する内容の質問を一つさせていただきます。どちらの国もいわゆる人権問題としてのロヒンギャ問題、とくに国際問題になっている部分に関しては、当事者だけでも当事者意識を持っていないといった状況であると思われます。

ミャンマーのご報告では、最後のところで「国民のあいだでの議論が必要ではないか」というお話がありました。その国民のあいだでの議論というのは、どのようなかたちで可能なのかということに関して、斎藤先生からもう少しご説明をお願いできればと思っています。

たとえば、国政レベルで決まっている話も、地方レベルになるとどのくらい浸透しているのか。新聞での論調につきましても、その新聞は誰が書いて誰が読んでいるのか。言論統制もありますし、読み手、理解できる人は誰かということもあります。また、ミャンマーにおいてもとくに民政移管後は、民主化ということに関してかなり議論がされていると思われますが、宗教団体やNGOといった非国家アクターの活動によって、現在のミャンマーの状況のなかで、どういった対話を進め理解を深める可能性があるのかについて、ご意見をうかがえればと思います。

■ バングラデシュで国が人権問題として対応し 人権問題として世論が形成されることは可能か バングラデシュに関しては、バングラデシュが当事

国なのかどうかは、なかなかこれも微妙なところがあると私も思います。そもそもバングラデシュでは、地域的なことも含めてロヒンギャの問題は周縁の問題であるということでした。そうしたなかで、バングラデシュで国が人権問題としての対応を行うことや、人権問題として世論が形成されるといったことが可能なのか。もし可能であるとしたらどういった方向性があり得るのか。もしかして具体的な動きがすでにあるのかといったことについて、高田先生からお話をうかがえればと思います。よろしくお願いいたします。

総合討論

●討論参加者

斎藤紋子(上智大学アジア文化研究所)／篠崎香織(北九州市立大学)／高田峰夫(広島修道大学)／根本敬(上智大学)／石井由香(静岡県立大学)

●司会

山本博之(京都大学)

■ 反ムスリムの状況に反発したいけれども 耐えているミャンマーのムスリム

斎藤紋子 まず、根本敬先生からご質問のワッハーブ派の影響ということですが、私がインタビューしている限りでは、ワッハーブ派の影響については1回も言葉として出てきたことはなくて、敢えて言うのであれば、タブリーグ運動について、最近問題が出ているという話は何度も聞いたことがあります。

とくに最近、ムスリムの若者が、いま話したようなミャンマーの反ムスリムという状況に、実際には反発したいけれども耐えているという状況です。それで、耐えることだけでは我慢がならないということで、タブリーグ運動など、もう1回ムスリムであること、イスラームということに回帰しようという運動に関心を持つ人が増えていることは実際にあるかと思います。しかし、その逆として、「ミャンマー社会でこのような状況のなかで生きていかなければいけないのであるから、これまでのように『ムスリムはムスリムだけで誰にも干渉されずに生きていればいいじゃないか』というのはちょっとまずいんじゃないか」という意見も実際には出ておりますので、厳格なイスラームを目指す動きが強まっているとは一概には言えないと思います。

■ 一定の力は持つものの

限定されつつあるマバタの影響力

斎藤 マバタの影響力については、僧侶に対しても一般の人に対しても、影響力はあるとは思いますが。しかし、たとえば民族保護法について、もっともわかりやすいところから言うと、ミャンマーでもこの法律によってようやく一夫一婦制を制定しました。「ムスリ

ムは4人まで奥さんを娶っていいというのがけしからん」ということで制定したのですが、実際にこの民族保護法が制定されたあと訴えられているのはビルマ人の仏教徒の男性で、愛人がいて訴えられることが多々ありますので、ムスリムはとくに問題にしているません。

今のは一例ですが、この法律は仏教徒が異教徒と結婚する際の手続きも定めています。ムスリムとしては、自分たちのほうが逆に、仏教徒と結婚するときに、子どもたちに「こういう法律があるから注意しなさいよ」ときちんと言えるようになったということで、半分皮肉ですが歓迎だと言っています。

ミャンマー国内である程度こうしたマバタの影響力があるにしても、ムスリムのほうはとくにこれまでと変わらず、もしくは他の一般の仏教徒についても行き過ぎ感があるということで、とくにムスリムで政府与党である国民民主連盟の法律顧問であったウー・コーニーが暗殺されたあたりから、マバタの影響力は限られてきているかなと感じています。

■ 政府ではなく民間から声を上げることで 僧侶に反論できない状況を変え得る可能性

斎藤 最後の石井由香先生のご質問についてですが、ミャンマーではロヒンギャの話を入権問題として扱うことはまだ厳しい状況です。国民のあいだでの議論と私は申しあげたのですが、実際には政府がこの問題を取り上げることに對しても問題があります。そのために、私の発表の最後にあったように、多宗教間とか多民族も含めてですが、民間からの相互理解の試み、そういったことを続ける。あとはミャンマーの人はフェイスブックをよく使っていますが、先ほど言った

ウー・コーニーの暗殺のときに「ウー・コーニーの暗殺ばんざい」という人がいましたが、それは人としてどうなのか、と言ってそういう人を自分の友だちから削除するという新しい動きが出てきています。

議論というのは、民間というか——上からではなく下から、ムスリムへの強い風当たりに対して、「ちょっとおかしいんじゃないか」という考えを持っている人が声を上げていくことによって、お坊さんが言うとか何とも反論できないという状況に風穴をあけられるのではないかと考えています。

■ マレーシア国内における相互不干渉と ロヒンギャの就労状況

篠崎香織 根本先生、石井先生、コメントどうもありがとうございました。簡単にお答えしたいと思います。

根本先生からの質問の1点目は、内政不干渉という表現に関するものでした。この表現は、マレーシアの内政に干渉するかしないかということではなくて、根本先生も指摘されたように、マレーシア国内で各コミュニティが相互に干渉しないという意味で使っています。少数派は多数派に口出ししないし、多数派も少数派に口出ししないという関係性を示しています。

質問の2点目、ロヒンギャ人が就いている主な職業については、やはり下層的な職業が多いと思います。たとえば屋台で食器を洗ったり給仕したりする人とか、あるいは農業での労働力ですとか、そうしたところで労働に従事していると言われています。華人が雇い主となっている場合も多く、その意味では、一般のマレーシア人が広く、なんらかのかたちで「ロヒンギャ」と呼ばれる人たちに触れる機会があります。またそうした外部からの労働力に依存しているマレーシア社会の経済構造も、マレーシアでは広く認識されていて、だからこそ何とかしなくてはいけないという意識につながるのだと思います。

■ 建国当初からの努力で 少数派の利益も考慮されてきたマレーシア

篠崎 質問の3点目は、ミャンマーの場合は多数派の民族を中心に国家のあり方が語られるけれども、マレーシアはもう少し違ったかたちで多民族国家の経営がされているように見えるというものでした。マレーシアにも1970年代から1980年代にかけて、多数派中心の社会を作ろうという時代がありました。しかし、やはりマレーシアの大きな特徴としては、建国当初からマレー人、華人、インド人がそれぞれ政党を持ち、意思決定の場に代表者を出し、意見を表出する機

会が設定されてきたという点があります。そのなかで、自分の代表者が自分の意思を代弁できているかどうか、各民族から出される異なる意見を代表者たちが調整できているかどうかを見ながら、定期的に行われる選挙を通じて有権者が自分の代表者を決めるという政治がずっと行われてきました。代表者たちは、それぞれの民族の要求に対してきちんと対応しないと、有権者からの支持を失うというプレッシャーに常にさらされています。そうしたなかで、少数派の利益もかなり考慮される状況があります。

■ 「多民族共存のマレーシア」という自己像が ロヒンギャへの対応に影響

篠崎 石井先生からは質問が3点ありました。1点目は、マレーシアでは現在、経済成長に伴って中間層が成長しつつあり、その人たちが国内の民族間関係について民族を超えた協調といった議論をする傾向があるのではないかと、それが今回のロヒンギャの対応にも関連しているのではないかと、という質問でした。そのような側面は、おそらくあるだろうと思います。

マレーシア人は2000年代に入った頃から、マレーシアが多民族の共存と繁栄を成し遂げた一種の成功モデルであると自負を持ち始め、そうした自己イメージを外部に積極的に提示するようになったように思います。多民族共存のマレーシアという自己像を強く世界にアピールしたいという気持ちが、ロヒンギャ問題をなんとかしなければならないという意識につながっている部分もあるのではないかと思います。

■ 流入者への対応を求める先がないことから マレーシアで扶助をするという「受け入れ」

篠崎 2点目は、「受け入れ」の意味についての質問です。マレーシア社会がロヒンギャ人をどう社会に位置づけているのかは、かなり微妙なあり方であるように思うため、今日の報告では「受け入れ」という抽象的な言葉で示しました。石井先生が指摘されるとおり、マレーシアではいまのところ、ロヒンギャに対して政治的権利を認め、マレーシア国民としてメンバーシップを完全に与えるという対応や議論はなされていません。今日の報告では、「受け入れ」という言葉は、マレーシアの社会や政府が面倒を見たり、扶助したり、気にかけてあげたりするというような意味で使っています。

マレーシアの社会や政府は、これまで外部からの流入者に対して、たとえばインドネシア人だったらインドネシア大使館に行って、インドネシア大使館に対応

してもらい、マレーシアとしては対応しない、面倒も見ない、という対応を取ってきました。しかしロヒンギャ人については、対応を要請できる主体が不在です。だからこそミャンマーに対して、対応を要請できるように、「きちんとしてくれ」と強く求めている側面もあると思います。「なんとかしてくれ」と言える主体がないため、マレーシア社会で面倒を見てあげる、死なないようにする、見放さないようにする、そういう対応を取り始めており、そうした対応を「受け入れ」という言葉で表現しました。

■「マレーシアに来たらなんとかなる」という

ロヒンギャ組織の存在と影響力

篠崎 3点目は、ロヒンギャ人コミュニティはじつはマレーシア国内に古くからあって、それが今回のロヒンギャ人の流入と関係するのかなという質問です。このことについては私もまだきちんと追うことができてはおりません。ただ最近のマレーシアの報道では、マレーシアではこれまであまり知られていなかったけれども、じつはロヒンギャ人コミュニティは礼拝所を造って、そこを中心にロヒンギャ人の子弟を教育しているという報道が増えています。このような「マレーシアまで来たらなんとかなる」というようなネットワークは多分にマレーシアにあって、それもまたブル要因として働いているのだらうと思います。

マレーシア国内のロヒンギャのコミュニティが、マレーシアの世論形成に働きかけるような動きがあるのかどうかについては、そうした動きはあると思います。マレーシアにはロヒンギャ人の組織がすでにいくつか存在し、そうした組織がメディアにコメントすることも多いです。これらの組織は、マレーシア社会における世論形成に、ある程度の、なんらかの影響を与えているように思います。

■ ロヒンギャの問題について

人権問題と両立する学術的研究ができるか

高田峰夫 時間もなくなってきましたので、思いっきり簡単に答えます。まず根本先生のご質問1点目です。親戚ネットワークのない人がキャンプにいるのかということですが、これは違います。逆です。難民キャンプには古くに流れ込んできた人がいるわけで、新しい人たちはもうそこに入る場所がありません。ですから、そこに親戚がいる人は難民キャンプにさらに流れ込みますが、誰もいない人たちは、本当にそこらじゅうにあふれ出すという状態です。

2点目、学術的ロヒンギャ研究はあり得るのか、人

権問題との関係がどうなるのかということです。正直に言って、私はこのことがあるので、ずっとロヒンギャの問題をよく知っていましたが、もう20年以上も敢えて触れないようにしてきました。ですから、研究会で発表に応じたのも、一昨年でしたか、あれが最初です。詳しく知っていましたが、それまでは一度も発表したことはありません。なぜかと言うと、これができる自信がなかったからで、いまだに学術的な研究で人権問題と両立する研究ができるかどうか、正直言って自分でもよくわかりません。ですので、あまり積極的な発言は本当はしたくなかったというのが正直なところ です。

■ バングラデシュがロヒンギャ問題を人権問題として扱う余地はない

高田 石井先生の質問で、バングラデシュが国として、世論として、また人権問題としてこの問題を扱うことが可能かという、はっきり言いますが、これはほぼ不可能です。なぜならバングラデシュの人たちの多くは、まず関心を持っていません。これは逆にある意味ロヒンギャの側にも問題はありますが、彼らロヒンギャは「アラカンにずっと昔からいるムスリムで、独自のコミュニティだ」と、それをものすごく強調してきました。ですから、バングラデシュ国内では「ロヒンギャ」という名前は定着しましたが、同時に「彼らはアラカンの人間だけれどもバングラデシュとは無関係だ」というイメージが定着してしまいました。ですから、それを同じバングラデシュからの移民の子孫として考える余地はもうほとんどありません。成功しすぎたというところがある。

正直に言って、ロヒンギャと聞くと、バングラデシュの多くの人には顔をしかめます。「やっかい者で、問題を起こす人たち」だと、はっきりはもちろん言いませんが、そのような暗黙の前提があります。ですから、人権問題どうこうというのは、一部の人権団体は言いますが、それから国際団体も言います。でも一般の人は、ほとんどそんなことは考えません。バングラデシュ政府も、「彼らはミャンマー・シチズンだ。バングラデシュとは無関係だ」というのが建前というか、それで全部通しています。ですから、バングラデシュではロヒンギャについて人権問題として考える余地はほとんどありません。

山本博之(司会) ここからはフロアのみなさんと一緒に討論したいと思います。時間が限られていますので、フロアからのコメントや質問をまとめて賜りたい

と思います。

■ 人権に関する各国の国際条約の締結状況と マイノリティへの人権保障との関係は

宇田有三（フォトジャーナリスト） 研究者ではないですが、ロヒンギャを取材している取材者の立場から、コメントと質問です。2点あります。1点目は、1993年からずっとロヒンギャのことを追いかけていたのですが、2015年にロヒンギャの問題がいきなり爆発的に国際的に見られるようになった一つの要因として、やはりマレーシアをTPPに入れるために人身売買取引についてアメリカが圧力をかけたことが事実としてあると思います。そうした経済的な流れに、東南アジアがどのように対抗しようとしているのかというのが一つ目の質問です。

もう一つが、人権に関する国際条約については研究対象になると個人的には考えます。たとえばビルマがどういう国際条約を結んでいるか。たとえば、子どもの権利条約は結んでいるか。生まれたら人権があるか。たとえばマレーシアがどのような国際条約を結んでいて、彼らにはどんな人権的な保障ができるか。そういう議論が今日はなかったので、国際法と国内法の関係から、ロヒンギャだけではなく、そういうマイノリティの人たちにどのような人権保障ができるのかおうかがいしたいと思います。

■ ロヒンギャについての一面的な語りに 研究者としてどのような戦略で対抗するか

今村真央（山形大学） 主に高田先生への質問です。10月9日事件に焦点を当てられたということですが、この事件も含めた政治的背景をThe International Crisis Group (ICG) が12月に出した報告書 (*Myanmar: A New Muslim Insurgency in Rakhine State*) でかなり詳しく取り上げています。サウジアラビアにベースを持つロヒンギャ亡命人たちが築いているネットワークは、ラカイン州で深刻な問題になっているといった内容です。

ICG自身もそれなりに影響力のあるグループですし、こういった情報は探せば出てくると思うので、必ずしも隠されている問題ではないと思います。その一方で、ロヒンギャについての語りが非常に一面的なものになっているのはご指摘のとおりで、一面的な語りにうまく合わない情報が排除される傾向があります。これに対して研究者としてはどのような戦略を考えることができるとお考えでしょうか。

■ 「あなたは何者か」と訊ねて

「ロヒンギャ」と答える人がどれほどいるのか

池田一人（大阪大学） 本日の発表はとても興味深く拝聴いたしました。質問としては簡単ですが、たぶん答えにくいことをおたずねします。ロヒンギャについて——ビルマ語では「ロヒンジャ」となりますが——我々が知っている情報は多くがマスコミを通して知り得たものであり、ビルマ研究者だったらヤンゴンに行って公式のマスメディアとか、あるいはヤンゴンに流出してきたロヒンギャの代表を通してロヒンギャということを知るわけですね。

しかしながら、ロヒンギャというアイデンティティは、よく言われているとおりけっこう新しいもので、それがまさに現在つくられているところを、われわれは目撃しているのだということも言えます。ですから、110万と言われているロヒンギャの人数のなかで、このロヒンギャというようなアイデンティティは、どのくらい自分たちの名乗りとして定着しているのか、という問題があります。マスコミにあまり出てこない人のところにインタビューに行って、「あなたは何者ですか」とたずねたときに、ロヒンギャという言葉はどのくらい出てくるのかというのは、じつを言うとあまり報道されていないし、よくわかっていないことだと思います。この点についてどのように思われますか。

■ 政治的メンバーシップを獲得しないロヒンギャは マレーシア国内の民族関係にどう影響するのか

岡本正明（京都大学） 篠崎さんが石井先生からのコメントに充分答えきれていなかったところがあるので、少し追加で質問です。ロヒンギャがやってきて、彼らを政治的には到底認めることがないとすれば、これがマレーシアの民族関係にどうインパクトを与えるのかというところが、私にはわからないんですね。これは石井先生が聞かれていたので、そのあたりをお答えいただければと思います。

■ 事実とは異なる可能性が高い

国連関係者や有力NGOの声明をどう整理するか

熊田徹 ロヒンギャ問題については国連の人権理事会がだいたい問題にして、それから世論の要求に従って、ずいぶんいろいろな団体も現地視察をしています。その発表文を私自身も読みましたが、だいたい事実と離れている可能性がある。アメリカの元外交官は、「現地語がわからない人たちが取材をしているので、結果としてハナシを作り上げて噂を流している」と述べています。私はこれは極めて重要な指摘だと理解していま

す。みなさんはこの国連関係者や有力NGOなどのいろいろな働きかけや声明や発表をどのように整理しておいでなのか、どなたでもけっこうですが、とくに人権について発言された根本さん、あとはたとえば高田さんを含めまして、コメントいただければ幸いです。

司会 時間の都合で、登壇者に一通りお答えいただくことでこのパネル発表のまとめとさせていただきますと思います。いまフロアからいただいた意見や質問を受けて、さらに先ほどから出ている議論を踏まえてお答えください。時間が限られていますので、簡潔に要点のみお答えくださるようお願いいたします。まず報告者3人が報告順に、それからコメントの2人も何かありましたらぜひお願いします。

■「ロヒンジャ」意識を強く持っている ヤンゴン在住のロヒンギャたち

斎藤 私はロヒンギャそのもの、それから法律などもあまり扱っていないので、池田先生のご質問だけに答えさせていただきます。ロヒンギャの人たち自身のアイデンティティについて、じつは私はヤカイン州にも行ったことがないですが、ムスリムの研究をしている関係で、ヤンゴンにいるロヒンギャの人にもインタビューさせてもらっています。

私が会ったロヒンギャの人たちは、自分たちを「ロヒンギャだ」と言っています。これは国内でロヒンギャの人たちがよく主張していることですが、1960年代にロヒンギャの言葉でラジオ放送が認められていた。そのあたりを、自分たちをミャンマー政府が認めていた、「自分たちはロヒンギャである」という主張の一つに繋げています。それから、1950年代に議会にロヒンギャとして議員を送り出していたというところも、「自分たちがロヒンギャである」というアイデンティティの大きな根本になっていると思います。

ただし、どの程度の人たちがというのはわからなくて、それからロヒンギャに対してもインタビューをビルマ語でさせてもらっていますので、ビルマ語のわかる、それもヤンゴンに逃げてくるだけの資金を持っていたロヒンギャの人たちの発言です。ヤンゴンに逃げてきたらヤカイン州には帰れないという覚悟で出てきている人たち、若い人からそれなりの歳の人までいろいろインタビューをさせてもらいましたが、ロヒンギャというアイデンティティ——ビルマ語では「ロヒンジャ」になりますけれども、そうしたアイデンティティは比較的強く持っている。

とくに自分の祖先が植民地時代から地方で漁師を

していたとか、学校の先生をしていたとか、校長先生だったとか、そういうロヒンギャの人たちは自分たちは昔から住んでいたと言います。もちろん身分証明書ももらわないといけないので、「ヤカイン・ムスリム」とかいろいろな名前で登録はされていますが、ロヒンギャとして昔から住んでいたという考え方は非常に強いと感じられます。

■ 2015年を契機に人身取引・密航対策法が 強化されているマレーシア

篠崎 ご質問ありがとうございます。いただいた質問のうち2点ほどお答えしたいと思います。

1点目は、マレーシアではマイノリティの人権に対して、国際法と国内法においてどのような保障がされているのかについてお答えしたいと思います。

マレーシア国民のなかの少数派の権利という点については、多数派と少数派の権利がそれぞれ憲法で規定されています。マレーシアの憲法は、多数派に「原住民」として特別な地位を認める一方で、少数派の権利を保障することも明記しています。マレーシアは、法律などの決まり事をきちんと守らなくてはならないという縛りの強い社会です。決まった手続きを踏まず、実力行使で決まり事を破るような行為は、とても強く批判されます。憲法の規定があることで、マレーシアでは、少数派の権利が保障されるような縛りがかかっていると言えるのではないかと思います。

マレーシア国民でない人たちの人権保護については、人身取引の取り締まりの強化というかたちで、ここ数年取り組みが強まりつつあるように思います。アメリカ国務省の「人身取引報告書」が2014年にマレーシアを最低ランクに引き下げ、そのことがマレーシアでも広く認識されたなかで、翌2015年にロヒンギャ人を乗せた船が漂流する事件が起こりました。こうしたなかでマレーシアでは、自分たちが不当な人身取引に加担しており、そのことをなんとかしなければいけないという意識が強まったように思います。おそらくこうしたことが背景となって、マレーシアでは2015年に人身取引・密航対策法が強化され、取り締まりが強化されています。

■ ロヒンギャに対する扶助をすることで コミュニティの相互不干渉の関係が崩れる可能性

篠崎 2点目に、ロヒンギャ人には国民として政治的な権利が与えられないのに、どのようにマレーシア社会に影響を与え得るのかという、岡本さんの質問にお答えしたいと思います。今日の報告では、マレーシア

国民は多数派と少数派に分かれていて、その間に明確な線引きがされているというお話をしました。こうして線引きされる枠は、政府に代表者を出す枠組みでもある一方で、相互扶助の枠組みでもあり、かつお互いのことに口出ししない枠組みとなっています。たとえばどんなに目に余る行為であっても、隣の枠内のことに口出ししない、それによってそれぞれの枠が自立を維持するという側面があります。

こう考えた時に、たとえばロヒンギャ人を非ムスリムも扶助するとなると、非ムスリムがムスリムの面倒を見るなかで、ムスリムから「おいおい、イスラム教に照らすとそれはちょっと違うんじゃないか」などと口出しをすることもありうるように思います。そうすると、隣のことに口出しをしないという内政不干渉の関係が崩れ、ひいては民族間の関係が全体的に変容する可能性もありうるということです。

■ 国際条約は批准せず、国内法はあるも

ロヒンギャは公認に含まれないバングラデシュ

高田 最初に、宇田さんが言われた国際条約と国内法の問題ですが、バングラデシュはまず難民認定をいっさいしていませんので、国際条約はまだ批准していません。その意味で言うと、国際条約には縛られていない。国内法はもちろんありまして、国内には法的には、時期によって違いますが、約30の少数民族とイスラム系のマイノリティ・グループがいることは認めています。その人たちには当然保護を与えるし、権利も与えています。しかしロヒンギャは、その公認されている少数民族でもなく、公認されているイスラム系マイノリティ・グループでもありませんので、そこからはいっさいはずれます。

■ イスラム原理主義問題の扱いの難しさゆえに

ICGレポートは大きく報道されない

高田 今村さんの言われたICGのレポートは、バングラデシュでも報道はされています。それから東南アジアでは報道されているようですが、じつはあまり大きく報道されていません。なぜかと言うと、おそらくイスラム原理主義の問題の扱いの難しさということが絡んでいるのではないのかと思います。

それとは切り離して、もうとにかく被害者としてのロヒンギャのところにだけ焦点を当てるような報道が、南アジアでも東南アジアでも圧倒的に強いようです。バングラデシュはご存じのように、ムスリムが人口の90パーセント以上を占めますし、国の宗教はイスラムですので、国内でのイスラムの問題というのは、

逆に非常に難しいんですね。そこでこのICGのレポートみたいなものをやると、マジョリティの人たちが持つ加害性の問題と、それから世界の中におけるムスリムの問題という難しい問題になってしまうので、やはりそれについてはみんな報道はするけれども細かい言及はしないし、注目もあまりしないという微妙なところだと思います。

■ ロヒンギャを名乗るほど

バングラデシュから排除される根拠を与える

高田 それから、池田さんが言われたロヒンギャのアイデンティティの問題は、簡単に言ってしまうと、熊田さんが先ほど言われた問題と絡みますが、結局、これはJacques P. Leiderの研究を見ていただければわかりますが、そのなかで出ているように、この名前(=「ロヒンギャ」)を世界的に広げたのは欧米の人権NGOなんです。それに乗かって彼らもその名乗りを一気に広げたという部分もある。そこを名乗れば援助を受けられるし、被害者というように認定されやすい。そういうことがロヒンギャの当事者のなかに広がっています。だから、みんな喜んでロヒンギャ、ロヒンギャと言います。

しかし、ロヒンギャと言えは言うほど、逆にバングラデシュからは自分たちとはもう関係ない人たちとして、また他の国からもバングラデシュとは関係ない人たちとして、バングラデシュから排除される根拠を与えることになってしまう。その意味で言うと、私は正直NGO関係者には非常に怒りを覚えています。

■ 成功した名乗りとして「ロヒンギャ」を使う人と ラカイン側で「ムスリム」を名乗る人

根本敬 私からは池田先生と熊田先生の質問にお答えします。名乗りとしてのロヒンギャはどの程度使われているのか、アイデンティティ形成途上の証人として私たちがいるという言い方を池田先生はされましたが、あるミャンマー政治研究者に言わせれば、彼らは非常によくロヒンギャを名乗るそうです。いまの高田先生の話とも繋がります。つまり成功した名乗りだということです。普通は政治エリートが「この名前を名乗りましょう」と言っても、人々が乗ってこなければみんな名乗らないわけですが、ロヒンギャの場合は政治運動のエリートの誘いかけに多くの人に乗っているという現実があると、この研究者は指摘しています。

一方で、今日も熱心に質問してくださっている宇田さんのある講演でのご発言では、ラカイン側のロヒンギャが集住させられている地域では、「ロヒンギャ」と

名乗る人は少なく、「ムスリムである」と言う人のほうが多いとのこと。ですから、ケース・バイ・ケースとしか言えないのですが、このことの判断は、どのロヒンギャと研究者が出会ったかによるのだらうと思います。

■ 抑圧下のロヒンギャを救い支える方策と

学術的なロヒンギャ研究の必要性

根本 熊田先生の質問に関しては、人権団体、人権系NGOや国連の人権理事会は、とにかく「人権」という名前がついている以上、何か人権に関する侵害が起こったら、それに対して厳しく対応するわけですし、私としては自然なことだらうと思いますし、それをしなくなったら「看板に偽り」であらうと思っています。

しかし、彼らが提出するレポートを読んでいて、私も議論をあまりに政治化しているという気はします。したがって、現実のロヒンギャ難民の被害者を、またミャンマー国内に残っている抑圧下のロヒンギャをどう救い支えるのかというところに、もう少し冷静な視点を定めた議論と方策が必要でしょうし、研究者としては、学術的なロヒンギャ研究というものを、やはり模索していく必要があると考えます。その際は、政治化された議論からは当然距離を置かざるを得ないと思っています。

＊

司会 議論は尽きませんが、ムスリム系移民・難民と東南アジアの民族間関係について、さまざまな角度から議論をして理解を深めることができたと思います。このパネルは地域と専門性に拡がりのある、いわば東南アジア学会らしいパネルになったのではないかと思います。ご参加のみなさんのそれぞれのご専門の地域あるいは専門領域によっては、もう少し議論を深めたいというところもあったかとは思いますが、それに関しては学会の内外で今後議論を続けていただければと思います。

パネリストの方、討論者の方がた、フロアで参加してくださったみなさま、どうもありがとうございました。これもちましてパネル発表「ムスリム系移民・難民と東南アジアの民族間関係——ミャンマー・マレーシア・バングラデシュの事例から」を終わります。

CIRAS Discussion Paper No. 79

篠崎香織・西芳実編

ムスリム系移民・難民と東南アジアの民族間関係
—— ミャンマー・マレーシア・バングラデシュの事例から

発 行 2018年3月

発行者 京都大学東南アジア地域研究研究所

京都市左京区吉田下阿達町46 〒606-8501

電話: 075-753-7302 FAX: 075-753-9602